

事務事業及び予算の執行実績 (令和 6 年度分)

森林・林業局

目 次

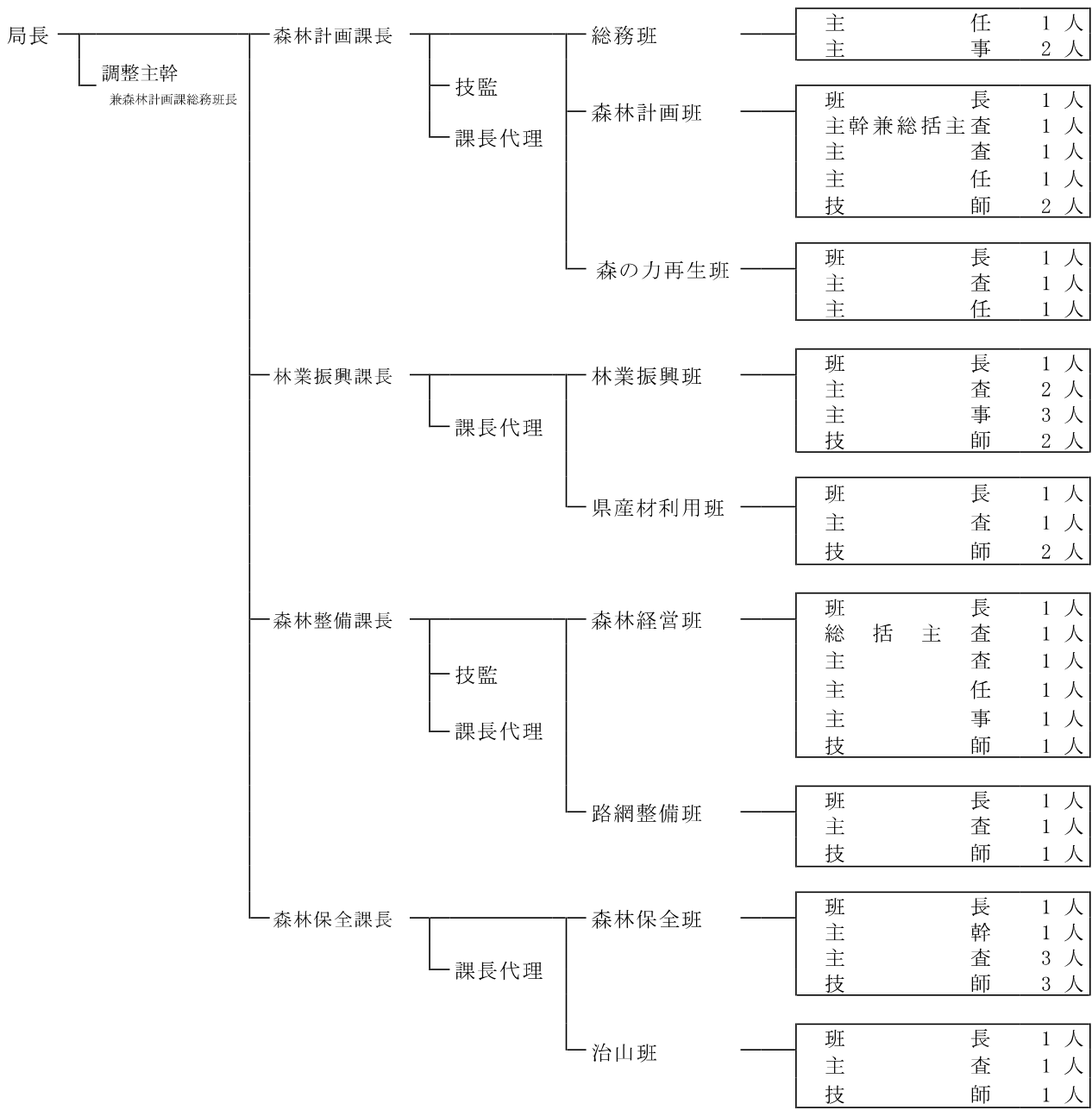
森林・林業局

1	事務事業の概要	1
	組織図	1
	森林計画課	4
	林業振興課	12
	森林整備課	26
	森林保全課	44
	事業の根拠法令調	62
2	職員配置調	65
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	66
4	過年度分収入未済額調	67
5	預金調	68
6	郵券等受払調	69
7	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	70
8	委託料に関する調	72
9	補助金支出調	76
10	補助金事業別事業費調	80
11	負担金支出調	82
12	交付金支出調	84
13	利子補給金調	86
14	補助工事事業別事業費調	87
15	公有財産調	88
16	出資金調	90
17	基金の管理状況調	92
18	債権（貸付金等）の管理状況調	93
19	備品・図書調	94
20	主要備品調	95

事務事業の概要

【森林・林業局】

＜組織図＞



職員数計 56人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3人

＜参 考＞

静岡県の森林の状況

区 分			面 積		蓄 積		成長量		
			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
県 土			777,699	—	—	—	—	—	
森 林			496,446	100.0	125,556	100.0	1,648	100.0	
民 有 林	総 数		406,673	81.9	106,214	84.6	1,448	87.3	
	地域 森林 計画 対象	合 計	400,059	80.6	105,502	84.0	1,438	86.7	
		私 有 林	358,900	72.3	96,131	76.6	1,309	79.0	
		市町村有林	22,020	4.4	5,091	4.1	72	4.3	
		財産区有林	12,653	2.5	2,813	2.2	37	2.2	
		県 有 林	6,487	1.3	1,467	1.2	20	1.2	
	地域森林計画対象外		6,614	1.3	712	0.6	10	0.6	
	国 有 林	総 数		89,773	18.1	19,342	15.4	*	—
林 野 庁 所 管		計 画 対 象 森 林	合 計	86,480	17.4	19,086	15.2	200	12.1
			国 有 林	84,493	17.0	18,483	14.7	192	11.6
			官行造林地	1,987	0.4	603	0.5	8	0.5
		対象外森林		2,419	0.5	2	0.0	0	0.0
その他の官庁所管		875	0.2	254	0.2	*	—		

資料：静岡県森林・林業統計要覧（各数値は令和6年3月31日現在）

- （注） 1 *印は数値不明
 2 民有林は、森林法第2条第1項に規定する森林
 3 四捨五入の関係で、計は一致しないものがある。

森林計画区別計画対象森林面積及び立木材積調

(令和7年3月31日現在)

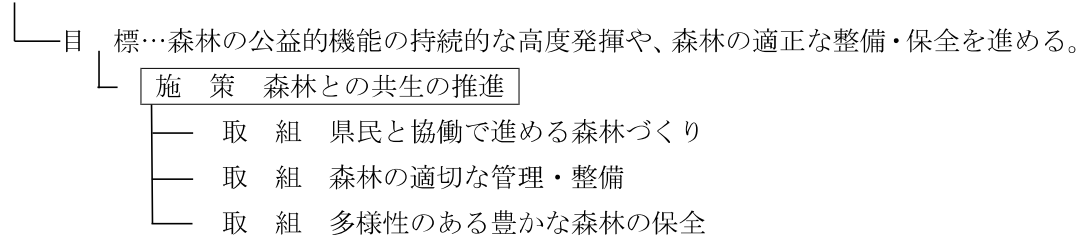
森 林 計画区	市町村	針葉樹		広葉樹		竹 林	その他	合 計	
		面 積	材 積	面 積	材 積	面 積	面 積	面 積	材 積
		ha	千m ³	ha	千m ³	ha	ha	ha	千m ³
伊 豆	下田市	2,620	788	4,766	492	157	152	7,695	1,280
	熱海市	1,090	323	1,448	151	52	198	2,788	474
	伊東市	3,093	946	3,579	370	49	108	6,829	1,316
	伊豆市	11,397	4,202	9,835	1,127	213	524	21,969	5,328
	伊豆の国市	2,394	704	2,165	221	112	294	4,965	925
	東伊豆町	2,015	600	1,728	181	10	375	4,128	782
	河津町	2,639	1,013	1,881	217	52	417	4,989	1,230
	南伊豆町	2,238	715	5,757	585	204	245	8,444	1,300
	松崎町	3,068	1,020	3,211	344	75	107	6,461	1,363
	西伊豆町	4,049	1,643	2,511	277	16	392	6,968	1,920
	函南町	1,859	547	1,187	151	207	315	3,568	697
	計	36,462	12,501	38,068	4,116	1,147	3,127	78,804	16,615
富 士 士	沼津市	4,540	1,106	3,053	282	60	340	7,993	1,389
	三島市	1,592	506	602	66	74	33	2,301	572
	富士宮市	13,856	4,601	3,843	427	142	399	18,240	5,028
	富士市	8,160	2,736	1,693	209	59	206	10,118	2,945
	御殿場市	2,773	987	667	77	5	107	3,552	1,064
	裾野市	5,104	1,828	2,068	243	140	101	7,413	2,071
	清水町	41	8	38	3	0	2	81	11
	長泉町	454	108	205	19	8	2	669	127
	小山町	2,893	995	1,887	224	10	78	4,868	1,219
	計	39,413	12,875	14,056	1,550	498	1,268	55,235	14,426
静 岡	静岡市	63,449	18,781	32,441	4,505	837	6,178	102,905	23,286
	島田市	13,713	5,255	5,748	759	236	260	19,957	6,013
	焼津市	228	71	126	12	16	17	387	83
	藤枝市	5,826	2,103	2,696	318	613	75	9,210	2,422
	牧之原市	2,006	501	1,032	91	48	109	3,195	591
	吉田町	10	2	10	1	1	0	21	3
	川根本町	14,142	6,026	5,158	719	94	346	19,740	6,745
	計	99,374	32,739	47,211	6,405	1,845	6,985	155,415	39,143
天 竜	浜松市	63,406	26,809	16,096	1,990	518	972	80,992	28,798
	磐田市	1,418	511	1,023	100	44	60	2,545	610
	掛川市	7,002	2,422	3,276	328	150	166	10,594	2,750
	袋井市	562	121	1,156	84	13	28	1,759	205
	湖西市	770	167	760	59	15	11	1,556	226
	御前崎市	391	105	1,144	83	15	69	1,619	188
	菊川市	884	253	1,116	95	18	119	2,137	348
	森町	7,072	3,141	1,982	291	29	73	9,156	3,432
	計	81,505	33,529	26,553	3,030	802	1,498	110,358	36,557
合 計		256,754	91,644	125,888	15,101	4,292	12,878	399,812	106,741
前年度合計		257,002	90,527	126,037	14,998	4,324	12,891	400,246	105,528

※四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

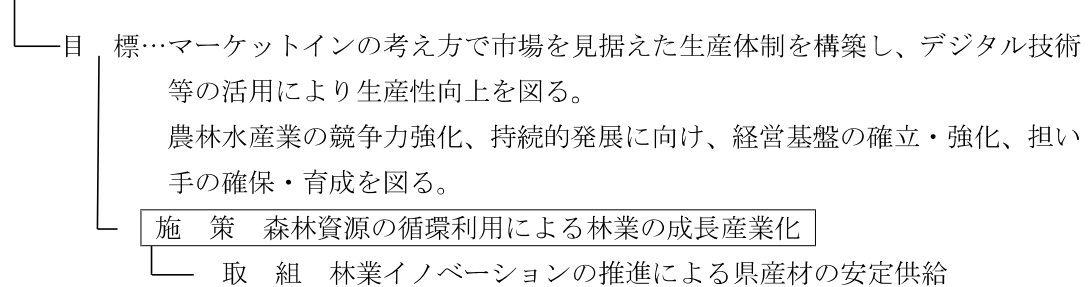
I 森林計画課

1 施策の体系（新ビジョン）

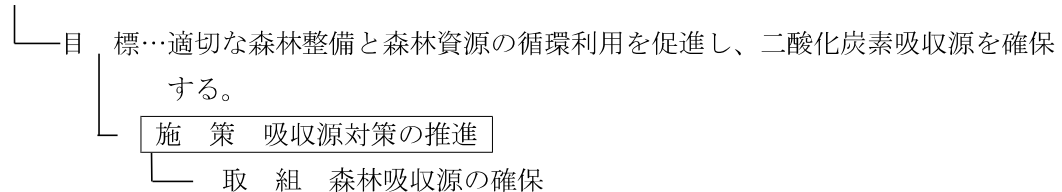
政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生



政策の柱…農林水産業の競争力の強化



政策の柱…脱炭素社会の構築



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

- (1) 「県民と協働で進める森林づくり」「林業イノベーションの推進による県産材の安定供給」
「森林の適切な管理・整備」

ア 森林整備事務費 78,639,059 円

(ア) 森林との共生推進事業費 191,620 円 県

静岡県森林と県民の共生に関する条例第10条に基づき、地域に設置した森林県民円卓会議の開催を支援した。令和6年度は静岡地域で31人が参加し、伐採体験等を通じ地域の森林の将来像とそれに向けて取り組むべきことなどを協議した。

(イ) 地域森林計画策定・推進事業費 6,013,167 円 県

(内 委託料 4,031,000 円)

森林法第5条の規定に基づき、静岡地区の地域森林計画の樹立及び伊豆、富士、天竜の各計画区の地域森林計画を変更した。

また、市町に対し市町村森林整備計画の変更のための指導、助言を行った。

区 分	対象地域
地域森林計画樹立	静岡
地域森林計画変更	伊豆、富士、天竜
森林簿・森林計画図等修正	全県
市町村森林整備計画変更の指導	23市町

(ウ) 森林共生白書の公表

令和6年7月に、静岡県森林と県民の共生に関する条例第12条に基づき、令和5年度の「県民の取組」と「県の施策」の実施状況等をまとめた森林共生白書を公表した。

a 「静岡県森林共生基本計画」の骨子

計画期間 令和4年度～令和7年度

基本理念 「森林との共生」による持続可能な社会の実現

目指す姿 環境・経済・社会が調和した森林づくりにより、多面的機能を持続的に発揮

「森林との共生」の方向と重点的な施策・数値目標

方向	主な重点的施策	主な数値目標及び実績
森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長	林業イノベーションの推進による県産材の安定供給 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着 県産材製品の需要拡大	木材生産量 R5 実績：451 千 m^3 R6 実績：411 千 m^3 R6 目標：500 千 m^3
森林の公益的機能の維持・増進	森林の適切な管理・整備 多様性のある豊かな森林の保全	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積 R5 実績：9,613 ha R6 実績：R7.8 公表予定 R6 目標：11,490ha
社会全体で取り組む魅力ある森林づくり	県民と協働で進める森林づくり 新たな価値を活かした山村づくり	森づくり県民大作戦参加者数 R5 実績：19,317 人 R6 実績：22,760 人 R6 目標：23,000 人
「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現	森林吸収源の確保 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進	木質バイオマス（チップ）用材生産量 R5 実績：11.0 万 m^3 R6 実績：R7.8 公表予定 R6 目標：10 万 m^3

イ 森林クラウドシステムの運用

27,093,000 円 県

(委託料 27,093,000 円)

県・市町それぞれが持つ森林情報のリアルタイムな共有による森林の管理体制強化を目的とした森林クラウドシステムについて、令和5年度から県は基幹部分の運用を開始し、令和6年度には市町・林業経営体向けの運用を開始するとともに、保守・管理を行った。

ウ 森林・林業再生推進事業費 10,887,000 円 県
(委託料 4,367,000 円)

(ア) 森林資源情報の精度向上

森林資源情報（森林簿、森林計画図）更新・修正等のため、衛星画像により抽出した土地の人工改変箇所の情報を基に、法令に基づく森林の管理状況や手続きを把握した。

エ 市町森林整備実施体制等支援事業費 39,625,391 円 県
(内 委託料 25,003,000 円)

令和元年度から譲与が始まった「森林環境譲与税」を財源に、市町は地域の実情に応じた森林整備及びその促進を図り、県は市町が実施する施策が円滑に進むよう支援を行った。
(財源は「森林環境整備促進基金」繰入金)

項 目	内 容	数 量
地域連絡協議会の開催	情報の共有及び課題解決策の検討等	7 農林事務所で開催
森林整備の実施支援	専門技術者や県職員の派遣	専門技術者377回派遣

オ 森林環境整備促進基金積立金 270,748,544 円

国から県に譲与される森林環境譲与税及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の寄附金を「静岡県森林環境整備促進基金」に積み立てた。

基 金 名	静岡県森林環境整備促進基金（令和元年度創設）
設 置 目 的	国から県に譲与される森林環境譲与税相当額等の積み立て
基金管理者	静岡県
設 置 根 拠	静岡県森林環境整備促進基金条例

令和6年度基金増減の状況 (単位：千円)

令和5年度 末額	令和6年度中増減額		令和6年度末額
	積立額	取崩額	
50,218	森林環境譲与税 190,749	237,163	森林環境譲与税 3,804
0	企業版ふるさと納税 80,000	0	企業版ふるさと納税 80,000
計 50,218	計 270,749	計 237,163	計 83,804

(2) 「多様性のある豊かな森林の保全」、「森林吸収源の確保」

ア 重 森の力再生事業費 1,266,102,709 円 県

{

 内 補助金 1,254,697,000 円
 委託料 5,082,000 円

(ア) 森の力再生事業

平成18年4月に導入した「森林（もり）づくり県民税」を財源として、公益性が高いにも関わらず森林所有者による整備が困難な森林で、緊急に整備すべき荒廃森林を対象に、「森の力」の回復を図るための整備を促進した。

※「森の力」：森林の持つ土砂災害の防止、水源涵養機能等

(整備手法)

区 分	目標とする森林の姿	手 法
人工林(スギ、ヒノキ)	針葉樹・広葉樹の混交林	広葉樹の自然発生を促すための強度の伐採(40%程度の列状・群状の伐採など)
里山林(竹林、広葉樹林)	多様性のある広葉樹林等	樹種転換のための抜き伐りや皆伐

(事業実績)

(単位：ha、千円)

区 分		全体計画 (H28～R7)		H28～R6実績累計		R6実績	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
人工林 再生 整備	強度の伐採	10,700	8,326,000	9,240	7,149,352	1,300	1,107,385
	風倒木処理	300	721,000	240	638,448	16	61,471
竹林・広葉樹林等 再生整備		200	809,000	189	773,906	17	90,186
県民広報等		—	162,000	—	118,915	—	7,061
計		11,200	10,018,000	9,669	8,680,621	1,333	1,266,103

(イ) 県民広報等

a 県民に対する広報

農林事務所が主催する森づくり県民大作戦等と連携して事業PRを行ったほか、PR用リーフレットやノベルティを作成して県内各所の商業施設やイベントで配布し、普及啓発を行った。

b 森の力再生事業の整備効果等の調査

「森の力」の回復状況を検証するため、整備後3年以上を経過した施工地の下層植生の植被率を調査し、調査対象箇所154箇所のうち、137箇所で順調に回復していることを確認した。

c 安全対策

整備者に対して森の力再生事業で発生した過去の事故事例と対策を再周知するとともに、作業の基本となる伐採技術の向上や安全のための講習会を延べ12回実施した。

また、整備者が行う現場ごとの安全自主点検や森林整備経験の浅いNPO団体等の整備者を中心に、農林事務所が安全パトロールを実施した。

(3)「林業イノベーションの推進による県産材の安定供給」

ア FAOI プロジェクト推進事業費 36,310,342 円 国 2/3(最大値), 定額 県
 〔 内 委託料 19,954,000 円 〕
 補助金 10,534,600 円 〕

森林の公益的機能の発揮や、林業・木材産業によるグリーン成長を図る「FAOIプロジェクト」を展開するため、森林のデジタル情報基盤整備によるプラットフォームの強化と、デジタル技術の現場実装及び先端技術を活用した造林・育林に取り組んだ。

項 目	内 容	数 量
デジタル林業戦略拠点	産・官・学・金が連携するコンソーシアムにおいて、先端技術の実証活動を通じた成果の展開	コンソーシアム 会員数25者
航空レーザ解析	航空レーザ計測による高精度森林資源情報の取得	15,900ha (静岡市ほか 8市町)
先端技術情報共有	「ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム」の運営や「林業先端技術セミナー」、HP運営等	セミナー 1 回
森林・林業先端技術コーディネート	先端技術コーディネーターが林業経営体等と技術企業、研究機関等とのマッチング、実証を支援	マッチング支援 10件
デジタル林業現場実装	林業経営体が行うデジタル技術を活用した経営改善を支援(木材検収システム、GNSSの導入)	2 件

イ 森林認証取得促進事業費 1,810,947 円 県
 〔 内 負担金 1,290,567 円 〕
 補助金 400,000 円 〕

全国 5 位の森林認証林面積を誇る本県の優位性を生かした国内外への県産材の販路拡大に向け、森林認証材の供給体制を整備するため、県営林と周辺の森林でグループ認証を維持するとともに、認証管理団体等で構成する協議会が実施する森林認証の拡大に向けた取組を支援した。

(単位：千円)

項 目	内 容	県歳出額	
県営林と周辺森林の認証取得支援	維持経費（継続：6 地域）	負担金	1,290
静岡県森林認証推進協議会の活動支援	森林認証の普及啓発・取得促進を目的としたポータルサイトの運営	補助金	400

(認証取得状況) 速報値

(令和 7 年 3 月 31 日時点)

認証種別	認証管理団体数	認証森林面積(ha)
F S C	3 団体 (4 団体)	55,574 (56,030)
S G E C	12 団体 (12 団体)	20,089 (20,089)
計	15 団体 (16 団体)	75,663 (76,119)

() 内はF S C, S G E C 重複分を含む

(4)「県民と協働で進める森林づくり」

ア 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県山林協会事業費助成） 2,680,000 円 県
（内 補助金 2,680,000 円）

公益社団法人静岡県山林協会が森林の保全と林業の振興を目的として行う研修会やコンクール、広報誌発行に対し、助成した。

（単位：千円）

事業区分	内 容	事 業 費	補助率	補 助 金
研修会	治山・林道技術研修、支部活動研修等	4,111	1/2以内	2,680
コンクール	治山・林道等工事、森林・林業・山村写真等（計289点）	1,381		
広報誌発行	「森と人」 隔月発行 450部/回	972		
計		6,464		2,680

イ 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県林業会議所事業費助成） 1,138,047 円 県
（内 補助金 1,138,047 円）

公益社団法人静岡県林業会議所が森林・林業の振興を目的として行う情報誌発行や講演会、林業体験活動等に対し、助成した。

（単位：千円）

事業区分	内 容	事 業 費	補助率	補 助 金
情報誌発行	「F & F」（毎月1回 1,000部発行）	1,857	1/2以内	1,138
講演会	J-クレジット（1回）	105		
交流促進	木登り体験（1回）、林業体験（1回）	314		
計		2,276		1,138

ウ 森林整備事務費（再掲） 78,639,059 円

（ア）生きいき山村づくり支援事業費助成 426,620 円 県
（内 補助金 426,620 円）

森林の整備や県産材の安定供給、需要拡大について、森林所有者、素材生産業者、木材流通・加工業者等が一体となって取り組む「流域林業活性化センター」が行う事業に対して助成した。

（単位：千円）

地域	事業内容	事業費	補助率	補 助 金
伊豆流域	原木の需給調整機能の構築に向けた先進地視察	210	1/2以内	100
富士流域	地域材のブランド化に向けたPRの実施	202		101
中部流域	原木の安定供給に向けた原木評価研修会の実施等	211		105
天竜流域	地域材のブランド化に向けたイベントの企画・準備等	716		120
計		1,339		426

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目 標 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果指標	木材生産量（万 m³）	42. 1	45. 2	45. 9	45. 1	41. 1	50 （毎年）
	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積（ha）	10, 314	11, 116	8, 589	9, 613	R7. 8 公表予定	11, 490 （毎年度）
活動指標	森林経営計画認定面積（ha）	83, 993	84, 023	85, 251	80, 465	R7. 9 公表予定	100, 000 （累計）
	森の力再生面積（ha）	17, 987	18, 924	19, 711	20, 710	22, 043	23, 574 （累計）
	世界基準の認証取得森林面積（ha）	72, 536	73, 651	74, 804	75, 663	R7. 8 公表予定	80, 000 （累計）

ア 「木材生産量」は、長引く住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響し、目標には届かなかった。県東部地域では木材生産・流通・加工業者らが一体となり、デジタル技術の現場実装による業務の効率化に取り組んでいる。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は、造林事業などの森林整備が着実に実施され、森林整備面積は増加しているものの、令和4年度の台風15号による災害の影響が続いたことや、市町の技術職員が少ないため、森林環境譲与税を財源とした森林整備が伸び悩んでいることなどから目標には至らない見込みである。

ウ 「森林経営計画認定面積」は、林業経営体が行う森林調査や森林施業の集約化により5年毎に森林経営計画の更新が図られるが、林業経営体の労務不足により、更新を行えないケースが増えたため、前年度を下回る見込みである。

エ 「森の力再生面積」は、22,043haと概ね計画どおりに進捗しており、外部評価機関からは、「いずれも適正に執行され、事業目的にかなう効果が期待できる」との評価を得ている。

オ 「世界基準の認証取得森林面積」は、静岡県森林認証推進協議会や県内森林認証管理団体などが行う、県営林等の既存の認証林を核とした、周辺森林の認証取得拡大等の取組を支援した結果、着実に増加している。

(2) 課題

ア 県産材の製材・加工体制の強化や県産材製品の利用拡大を図るとともに、デジタル技術を活用した県産材の効率的な供給体制の確立や、需要が増加している木質バイオマスについて処理施設への安定供給体制の構築が必要である。

イ 市町に対し、森林環境譲与税を活用した森林整備の実施や木材利用の促進など、事業化に向けた助言などを行い、取組を支援する必要がある。

ウ 森林経営計画の策定・更新にあたっては、森林資源の把握や森林所有者への施業計画の説明など、林業経営体にとって多くの労力を要することから、負担軽減と計画の拡大につながる精度の高い森林情報を提供していく必要がある。

エ 森林環境税の徴収が令和6年度に開始されたことから、「森林（もり）づくり県民税」の目的と「森の力再生事業」の成果に加え、「森林環境譲与税」との役割分担について、県民の一層の理解促進を図る必要がある。

また、「森の力再生事業」は令和7年度末で第2期計画事業期間が終了するが、新たな荒廃森林が確認されたことから、今後の荒廃森林への対応について検討を進める必要がある。

オ SDGsの推進やカーボンニュートラルの実現に向けた機運の高まりにより、認証材の需要拡大に対応できるよう、森林認証林の更なる拡大を図り、供給体制を強化する必要がある。

（3）改善

ア デジタル技術の現場実装をさらに推進するとともに、東部地域における効率化の取組の成果を県内全域に普及拡大することで、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要変動に迅速に対応できる体制を構築する。

イ 市町の要請に応じて専門的な知識を有する森林整備アドバイザーを派遣し、森林整備等が円滑に進むよう伴走支援を行う。

ウ 3次元点群データの解析による高精度森林情報を提供することにより、林業経営体の森林経営計画策定及び更新を支援する。

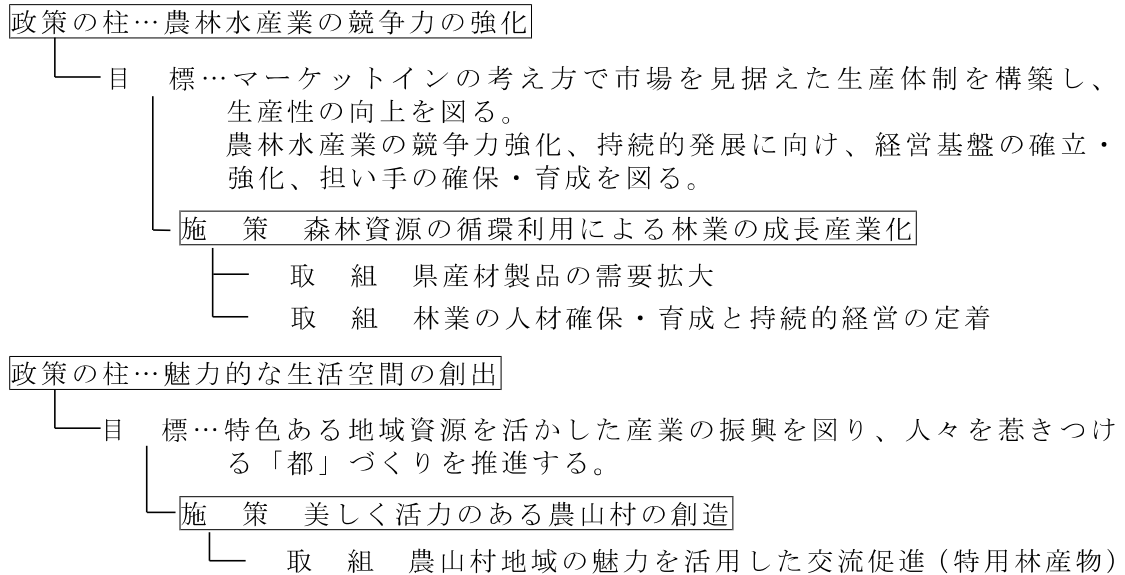
エ 多様な広報媒体による情報発信や現場体験ツアー等を通じて、事業の内容や整備効果、森林環境譲与税との役割分担などを分かりやすく広報する。

また、これまでの事業成果と森林の実態について、タウンミーティング等を通じて説明するとともに、新たな荒廃森林への対応について幅広く意見を伺う。

オ 林業経営体による集約化のための森林所有者の合意形成を支援し、木材生産団地などで認証林を拡大していくとともに、認証材の増産のための作業道整備や認証林でのJ-クレジット登録を支援し、供給体制を強化する。

Ⅱ 林業振興課

1 施策の体系（ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「県産材製品の需要拡大」

“ふじのくに”公共建築物等木使い推進プランに基づき、公共建築物等での県の率先利用や市町及び民間建築物での県産材利用を促進した。

ア 重 住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 196,786,630 円 県
(内 補助金 196,748,000 円)

品質の確かな県産材製品の供給体制を強化する取組を需要面から促進するため、しずおか優良木材等を利用した住宅や非住宅建築物に対して助成した。また、令和6年度からは、しずおか優良木材等の利用に必要な非住宅建築物の設計費の一部について、設計者に助成した。

実施主体	事業内容	補助金(千円)
静岡県 森林組合 連合会	・しずおか優良木材等を利用して新築・増改築又はリフォームした住宅に対して助成(1,123棟、4～30万円/棟) ・しずおか優良木材等を利用して木造又は木質化した非住宅建築物に対して助成(47棟、7～150万円/棟)	175,909
	・補助対象の審査、現地検査及び普及業務に対して助成	11,239
静岡県 木材協同 組合連合 会	・県産材を利用する非住宅木造建築物の設計費に対して助成(4件)	8,868
	・設計者への県産材製品の情報提供、供給者と設計者の連携支援及び補助金交付事務に対して助成	732
計		196,748

イ 県産材販路拡大事業費

1,172,437 円 県

(内 負担金 100,000 円)

県産材の販路拡大を図るため、県産材利用の模範となる優良な建築施設の表彰や、建築物木材利用促進協定に基づく講習会等を開催した。

あわせて、品質の確かな県産材製品の供給体制の強化に向け、製材工場等に対し J A S 認証の取得を促進した。

項 目	内 容
木使い建築施設表彰	県産材利用の模範となる優良な非住宅建築施設の第 5 回表彰を実施（隔年開催）
建築物木材利用促進協定取組支援	建築物木材利用促進協定に基づき、県建築士事務所協会と共催で、木造建築に係る講習会を開催（1 回）
県産材輸出研究会	県産材の輸出に関心のある企業、関係団体等で構成する研究会の会員等に対して講習会を開催（1 回）
製材 J A S 認証取得支援事業	製材工場等に対し、製材 J A S の認証取得を支援

ウ 市町森林整備実施体制等支援事業費

39,625,391 円 県

(内 委託料 6,914,543 円)

森林整備を促進するために森林環境譲与税を活用し公共施設の木造・木質化に取り組む市町等への支援を行う木材利用促進支援事業費として、研修会、施設見学会及び講習会を開催するとともに、市町からの相談に対応した。

内 容		委託費(千円)
研修会	市町職員等を対象に県産材利用に関する基礎知識の習得に係る研修会を開催（東・中・西部、計 6 回）	6,915
施設見学会	県産材を利用した優良な建築施設の現地見学（2 回）	
講習会	過去の講習会修了者を対象に、修了者の取組事例発表やスキルアップ講座を開催（座学・現場、計 4 回）	
相談対応	計画や設計段階の施設整備における木材利用に関する相談対応	

エ 林業振興総合推進費（林業振興事務費・木と住まいの総合啓発事業費助成）

1,016,180 円 県

〔 内 委託料 429,000 円 〕
〔 補助金 527,000 円 〕

県内木材産業の振興と情報収集のための木材動態調査を実施した。

また、木材や木造建築の良さを普及啓発する活動を行う団体に対して助成した。

事業メニュー	事業内容	県歳出額（千円）	
木材林産振興指導事業	県内木材業者に対する動態調査の実施	委託料	429
木と住まいの総合啓発事業	しずおか優良木材供給センターが行うイベントへの出展、普及・広報活動を支援	補助金	527

オ 森林・林業関係団体事業費助成（木材産業団体事業費助成） 3,800,000 円 県
（内 補助金 3,800,000 円）

木材産業の育成・指導を担う木材関連団体に対して助成した。

実施主体	事業内容	事業費（千円）	補助金（千円）
静岡県木材協同組合連合会	木材利用拡大に向けた企画等、委員会の開催、広報活動、講習会開催等	6,125	3,000
静岡県木材青壮年団体連合会	木工工作コンクール、研修会開催等	1,629	800

カ 次世代林業基盤づくり交付金事業費（再掲） 1,109,703,400 円 国 1/2（最大値）
（内 補助金 649,638,000 円）

県産材の安定供給の確保、生産性の向上を図るため、高性能林業機械導入及び木材加工流通施設整備等に対して助成した。

（ア）合板・製材生産性強化対策事業（単位：千円）

事業区分	実施地域	事業費	補助金			主な内容
			国費※	県費	計	
木材加工流通施設整備	小山町	262,383	111,545	0	111,545	チップ製造施設（1 式）
木質バイオマス供給施設整備	小山町	947,529	409,683	0	409,683	木質燃料製造施設（1 式）
計		1,209,912	521,228	0	521,228	

※ 令和 4 年度国補正予算（事故繰越分）

（イ）林業・木材産業構造対策事業（単位：千円）

事業区分	実施地域	事業費	補助金			主な内容
			国費	県費	計	
高性能林業機械導入	静岡市	28,793	8,725	0	8,725	プロセッサ（1 台）
木質バイオマスエネルギー利用施設整備	小山町	229,614※	103,949※	0	103,949※	木質資源利用ボイラー（3 台）
計		258,407	112,674	0	112,674	

※ 令和 5 年度からの繰越分

(ウ) 林業経営体育成対策

(単位：千円)

事業区分	実施地域	事業費	補助金			主な内容
			国費	県費	計	
高性能林業機械リース	浜松市	68,695	15,736	0	15,736	プロセッサ（１台） ウィンチ付きグラブ ル（１台） フォーク収納型グラ ブルバケット（１台）
計		68,695	15,736	0	15,736	

キ 中山間地域林業整備事業費助成（就業機会創出）

385,000 円 県

中山間地域の活性化、定住促進を図るため、高性能林業機械導入などの林業生産基盤に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	実施地域 (旧市町村)	事業費	補助金	事業内容
林業生産 基盤整備	掛川市 (旧原泉村)	39,600	13,615※	グラブ付きトラック（１台）
計		39,600	13,615	

※ 令和７年度に全額繰越

(２) 「林業の人材確保・育成と持続的経営の定着」

ア ビジネス林業等担い手確保育成事業費

64,470,229 円 県

(内 委託料 63,985,700 円)

市町が、森林環境譲与税を活用し実施する森林整備事業等の増加が見込まれることから、新規就業者の確保や森林技術者の育成に取り組んだ。

(ア) 新規就業者の確保

林業の魅力を発信するとともに、林業の現場見学会やインターンシップの実施支援、林業経営体のＨＰ開設・改良支援、就業相談会、就業支援研修、安全装備支援等を実施した。

林業新規就業者確保促進事業業務委託

(単位：千円)

項 目	事業内容	委託先	委託料
林業就業 ＨＰの運営	林業の魅力や就業情報を総合的に発信する県ホームページ「森林（もり）ナビ」を管理・運営	(公社)静岡 県山林協会	28,663
林業の魅力発 信	林業出前講座の実施（11校）		
現場見学会開 催	林業への就業希望者を対象に、伐採現場や木材市場等関係施設の見学会を開催（２回、参加者 30 人）		
インターンシ ップ実施支援	林業への就業希望者を対象としたインターンシップを実施する林業経営体を支援（19 人）		

経営体HP開設・改良支援	林業経営体のホームページの開設、又は既存ホームページの改良支援（7経営体）		
就業相談会開催	林業への就業希望者と林業経営体のマッチング機会を創出（4回、参加者計146人 延べ74経営体参加）		
LINEによる就業相談	情報発信（17件） 就業相談対応（4件）		
就業支援研修実施	林業経営体への就業内定者等を対象に、現場作業に必要な基礎研修を実施（4人）		
安全装備支援	林業新規就業者に対し、安全装備の調達に要する経費を助成（3人）		

（イ）森林技術者の育成

森林技術者の技術力向上や、林業経営体の組織力向上を図るための研修等を実施した。

（単位：千円）

項 目	事業内容	委託先	委託料
森林技術者研修	新規就業者等を対象とし、基礎的な技術等を習得する集合研修とOJTを実施（受講者6人）	静岡県森林組合連合会	35,323
指導者養成研修	森林技術者のキャリアアップと指導者の育成を図るため、指導力向上等の研修を実施（受講者7人）		
組織力向上研修	林業経営体の組織力向上を図るため、それぞれの経営体の課題に応じた研修を実施 ・生産システム研修 2経営体 ・内部統制システム研修 7経営体		
林業経営コンサルティング	組織全体の安全意識水準を高めるため、社内の安全ルール策定や安全管理体制構築等を指導 ・集中指導 3経営体 ・安全診断 10経営体 経営に課題のある林業経営体へ中小企業診断士等を派遣 ・経営診断 3経営体		
スマート林業講座	林業労働の安全性の確保及び生産性の向上を図るため、以下の研修を実施 ・プランナー等育成研修 受講者22人 ・高精度森林情報活用研修 受講者34人 ・ドローン活用研修 受講者18人		

イ 森林を守り育てる人づくり推進事業費助成

6,000,000円 県

（内 補助金 6,000,000円）

林業作業員の福利厚生等の向上を図る林業経営体に対し助成金を交付する（公社）静岡県山林協会に助成した。（財源は「森林を守り育てる人づくり基金」運用益を充当）

(単位：千円)

区分	助 成 事 業	事 業 内 容	受給 対象者数	補助率	補助金
就労条件の 向上	就労条件向上対策助成事業	健康保険及び厚生年金等の事業主負担分掛金への助成	415 人	3/5 以内	2,737
	林業作業員災害保険加入促進事業	林業作業員災害保険制度の掛金への助成	335 人	3/5 以内	327
	退職金共済制度加入促進事業	林業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度の掛金への助成	127 人	3/5 以内	924
新規参入者の 雇用促進	林業労働力確保支援センター業務助成事業	支援センター運営管理費への助成	—	1/2 以内	2,012
計			877 人		6,000

ウ 林業振興総合推進費（森林組合指導検査費）

217,320 円 県

(ア) 森林組合指導

森林組合法に基づき認可されている森林所有者の協同組織で、地域林業の担い手である森林組合に対し、同法に基づく定款変更認可、業務財産状況報告の徴収、その他適正な組合経営を行うために必要な指導・監督を行った。

項 目	内 容
組合指導	定款変更の認可、その他指導
組合調査	組合の財務や経営状況の調査等
森林組合一斉調査等	毎事業年度における組合の事業活動等を調査し、森林組合統計として取りまとめ、組合指導の基礎資料として活用

(イ) 森林組合検査

森林組合の健全な事業運営の促進に資するため、森林組合法第 111 条の規定に基づき、森林組合の業務及び会計の状況について、合法性、合目的性及び合理性の観点から検査した。

令和 6 年度の検査は、5 組合を対象に、定款、総(代)会決議等の遵守、内部牽制機能の整備・強化、財務、会計の適正化等に主眼を置いて実施した。

この結果、「組織制度」で 9 件、「財務管理」で 1 件の計 10 件の不適正な点や問題点を指摘し、その是正を指導した。

なお、県事務処理特例条例に基づき、森林組合法に基づく指導監督事務の一部を権限移譲したため、令和 6 年度は、静岡市内の 1 組合については静岡市が、浜松市内の 2 組合については浜松市が検査を実施した。

森林組合検査状況調

1 検査実績

区分 年度	対 象 組合数 A	検 査 計画数 B	検 査 実績数 C	計画率(%) B / A	実 施 率(%)	
					対対象組合数 C / A	対計画数 C / B
5 年度	11	6	6	54.5	54.5	100.0
6 年度	11	5	5	45.5	45.5	100.0

2 指摘件数内訳

検査項目 区 分		組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合 計	前年度比 (%)
5 年度	指摘件数	14	8	1	23	460.0
	構成比(%)	60.9	34.8	4.3	100.0	—
6 年度	指摘件数	9	1	0	10	43.5
	構成比(%)	90.0	10.0	0	100.0	—

エ 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県森林組合連合会事業費助成） 4,780,000 円 県
（内 補助金 4,780,000 円）

林業の成長産業化に向けた森林組合の育成指導と県森林組合連合会が行う県産材の利用拡大等の事業に必要な経費を助成した。（単位：千円）

事業内容	事業費	補助金
理事監事研修会の開催、経営改善指導等	11,899	4,780

オ 林業振興総合推進費（林業金融指導対策事業費） 185,040 円 県
公庫業務の適正かつ円滑な運営を図るため、（株）日本政策金融公庫調査委嘱規則に基づき、公庫資金の貸付対象事業に係る需要動向に関する調査等を行った。

令和 6 年度（株）日本政策金融公庫資金借入状況 （単位：件、千円）

資金名	件数	資 金 額	備 考
公有林関係資金（造林）	5	88,000	需要調査 5 月、10 月

カ 林業近代化資金利子補給金 0 円 県

{
 利子補給承認額 0 円
 利子補給額 0 円

農協や森林組合等が行う、林業者等の林業基盤の整備、生産の増進等に必要な資金の融資を承認し、林業経営の近代化及び林業後継者の育成などを図るものである。

利子補給承認状況

(単位：千円、%)

資金名		6年度融資枠 (A)	6年度承認額 (B)	件数	(B)/(A)
生産施設資金	きのこ	-			
	素 材	-			
	種 苗	-			
共同利用施設資金		-		実績なし	
森林組合作業班員資金		-			
林業後継者育成資金		-			
受託事業資金		-			
計		-			

キ 林業・木材産業改善資金（特別会計）

210,496 円 国 2/3（最大値）

(内 貸付金 450,000 円)

林業・木材産業の経営の健全な発展、生産力の増強及び林業従事者の福祉向上を図るため、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者や木材製造業者等に対して、経営改善等に必要な中短期資金を県が無利子で融通した。

資金別貸付実績

(単位：千円、%)

区 分	6年度融資枠 (A)	6年度貸付決定 (B)		(B)/(A)
		件 数	金 額	
林業分野	20,000	1	450	2.3
木材産業分野	20,000	0	0	0
計	40,000	1	450	1.1

ク 木材産業等高度化推進資金（特別会計）

6,360 円 国 1/2（最大値）

(内 貸付金 0 円)

木材の生産及び流通の合理化を図るため、木材製造業者、森林組合等の国産材の生産又は流通を担う事業者が必要とする事業資金について、金融機関との協調融資による低利融資を行うものである。

資金供給状況と融資枠

(単位：千円)

資金供給 金融機関数	預託期間	金融機関に対する 県の預託額	6年度融資枠 (4倍(又は3倍、2倍))
0 機関	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日		実績なし

融資状況

(単位：千円)

区 分	内 容	件 数	貸付実績
素材生産等促進資金（運転）	素材の生産、引取、加工や木材製品の引取に必要な資金		実績なし

林業制度資金貸付承認状況調

年度	区分 資金名	融資枠 A	貸付承認		融資残額 A-B	承認率 B/A
			件 数	金 額 B		
5 年 度	林業近代化資金	千円 132,000	0	千円 0	千円 132,000	% -
	林業・木材産業 改善資金	40,000	5	35,440	4,560	88.6
	計	172,000	5	35,440	136,560	20.6
6 年 度	林業近代化資金	0	0	0	0	-
	林業・木材産業 改善資金	40,000	1	450	39,550	1.1
	計	40,000	1	450	39,550	1.1

林業近代化資金利子補給状況調

1 利子補給承認状況調

年度	区 分 資金内訳	申 請		承 認		承認率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
5 年 度	受託事業資金		千円		千円	%
	計		実績なし			
6 年 度	受託事業資金					
	計					

2 利子補給実績調

承認年度	資金内訳	6 年度			
		期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
元年度					
2 年度			実績なし		
3 年度					
4 年度					
5 年度					
計					

3 貸付後の調査状況調

(単位：千円)

区分 年度	資金 内訳	総調査対象		調 査 したもの		内 訳							
						適正なもの		注意した もの		利子補給を 打切ること としたもの		利子補給を さかのぼっ て返還させ ることとし たもの	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
5 年度	受託 事業												
6 年度	受託 事業												

該 当 な し

ケ 森林を守り育てる人づくり基金積立金

920,581 円 県

森林の適正な管理を担う林業作業員の確保・育成に要する経費に充てるため、平成5年度に創設した「静岡県森林を守り育てる人づくり基金」の運用益の一部を積み立てた。

基 金 名	静岡県森林を守り育てる人づくり基金
基金管理者	静岡県
設 置 根 拠	静岡県森林を守り育てる人づくり基金条例

令和6年度基金増減の状況

(単位：千円)

令和5年度末額	令和6年度中増減額		令和6年度末額
	積立額	取崩額	
2,031,829	921	0	2,032,750

コ 林業振興総合推進費（林業労働総合対策事業費）

442,200 円 国 1/2（最大値）

〔 内 委託料 211,200 円
補助金 231,000 円 〕

森林技術者の定着を図るため、林業労働安全に係る技術講習の開催や安全衛生装備等の導入を支援した。

(ア) 講習会の開催

伐木造材作業時の被災が多発していることを踏まえ、森林技術者等の労働安全を確保するための講習を実施した。

(単位：千円)

項 目	事業内容	委託先	委託料
伐木等作業安全技術講習会の開催 (R6.9.30)	森林技術者等（100人）を対象に、伐木造材作業における安全確実な作業方法についての講習を実施	林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	211

(イ) 安全衛生装備等の導入

林業労働災害を減少させるため、林業経営体に対して安全衛生装備等の導入を助成した。

(単位：千円)

事業内容	対象者数	事業費	補助率	補助金
林業経営体に対して、安全衛生 装備・装置の導入を助成	1 経営体	508	1/2 以内	231

サ 林業を支える元気な担い手支援事業費

0 円 国 10/10 (最大値)

林業への就業に向け、県立農林環境専門職大学において、必要な知識の習得等を行う学生
に対して、研修に係る経費の一部を助成するものである。

(単位：千円)

事業内容	対象者数	給付金	成果
林業への就業に向けて、専門職大学にお いて、林業を学ぶ学生に給付金を交付		実績なし	

シ 林業振興総合推進費（林業普及活動事業費）

3,923,048 円 国 10/10 (最大値)

林業の振興、森林の整備及び山村の活性化を図るため、静岡県林業普及指導実施方針に基
づき、以下に関する普及指導を行った。

- ・高度な森林施業技術を定着させるとともに、計画的な林業生産を図ること
- ・効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成・確保を図ること
- ・山村の重要な収入源となる特用林産物の振興を図ること
- ・地域全体で木材利用の推進を図ること
- ・森林整備への県民の主体的な参画を図ること

(ア) 林業普及指導員の活動

各農林事務所、農林技術研究所森林・林業研究センターに林業普及指導員 26 人を配置し、
地域の現状を踏まえて森林所有者や林業経営体等へ普及活動を展開した。

また、林業普及指導員等が収集した現場の情報や指導を行った内容について「普及情報」
を作成し、他地域への応用、問題解決へのヒントとして活用した。(実績 387 件)

(イ) 林業普及指導職員の資質向上

林業普及指導員の資質を向上させるため、高精度森林情報の活用研修等を実施した。

(ウ) 林業後継者の育成

次世代の地域林業の担い手となる天竜高等学校等の学生を対象に、講師による丸太切り
実演、生徒によるチェーンソー体験等を実施した。

ス 森林・林業関係団体事業費助成（林業青年団体育成事業費助成）

900,000 円 県

(内 補助金 900,000 円)

次世代を担う林業後継者の育成と林業の活性化を図るため、林業青年団体が行う研修会や
調査研究活動に対して助成した。

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助率	補助金
静岡県林業研究グループ連絡協議会	交換研修会、地区活動、機関誌発行、連絡会議開催等	1,802	1/2 以内	900

セ ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 19,800,000 円 県
(内 委託料 19,800,000 円)

林業を魅力ある職業として選んでもらえるよう、高性能林業機械シミュレータの開発及び操作体験会を通じた操作性や正確性等の実証を実施した。

(単位：千円)

項 目	事業内容	委託先	委託料
高性能林業機械シミュレータ開発	アーケードゲーム筐体をベースに3次元点群データを活用した高性能林業機械シミュレータを開発	朝日航洋株式会社 静岡支店	19,800
操作体験会等実施	シミュレータ操作に興味のある学生や関係者等に対し操作体験会を実施		

(3) 「農山村地域の魅力を活用した交流促進（特用林産物）」

ア 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県しいたけ産業振興事業費助成） 3,240,000 円 県
(内 補助金 3,240,000 円)

特用林産物の生産技術の向上、ブランド化の推進及び消費拡大を図るため、関係団体が行う事業に助成した。

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助率	補助金
静岡県椎茸産業振興協議会	生産流通改善対策研修会、各種品評会の開催、しいたけ生産者大会等	6,848	1/2 以内	3,240

イ 原木しいたけ生産力増強対策事業費助成 32,382,000 円 国 1/2（最大値）
(内 補助金 32,382,000 円)

福島第一原子力発電所事故の影響により低迷している原木しいたけの生産力を維持・回復するため、しいたけ生産者団体等に対して生産資材（原木・種駒）の導入経費を助成した。

(単位：千円)

事業内容	実施地域	事業主体数	事業費	補助率	補助金
原木しいたけの生産資材（原木・種駒）導入経費を助成	伊豆市ほか	2	84,507	1/2 以内	30,924
	藤枝市ほか	3	7,417	1/3 以内	1,458
計		4 ※	91,924		32,382

※ 事業主体の重複分を除く

ウ しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成 2,212,000 円 国 7/10（最大値）
（内 補助金 2,212,000 円）

原油価格や物価高騰によりしいたけ等生産者の経営が圧迫されていることから、コスト低減等に取り組む生産者に対して高騰した生産資材の購入経費の一部を助成した。

（単位：千円）

事業内容	支援品目	実施地域	事業主体数	事業費	補助金※
しいたけ等の生産資材の購入経費の一部を助成	菌床しいたけ等	伊豆市ほか	5	4,439	2,212

※ R 5 からの繰越分

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目 標 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	木材生産量 (万 m ³)	42.1	45.2	45.9	45.1	41.1	50
活動 指標	森林技術者数 (人)	536	512	538	528	528	500
	住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品 (J A S 製品等) の供給量 (万 m ³)	9.7	9.9	10.7	10.1	10.3	11

ア 「森林技術者数」は目標を達成した状態を維持し、横ばいが続いている。

イ 「住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品 (J A S 製品等) の供給量」は、人口減少や物価高騰を背景に住宅着工戸数の減少が続き、需要が減退したことで、目標に達していない。

(2) 課題

ア 森林技術者の確保・育成に向けた取組を継続するとともに、林業経営体の持続的経営を促進するため、組織全体のスキルアップや労働安全の確保が必要である。

イ 住宅分野において県産材製品のシェアを拡大させていくとともに、非住宅分野において新たな需要を獲得していく必要がある。

(3) 改善

ア 就業相談会や現場見学会等の実施により、森林技術者の確保を図るとともに、森林技術者の経験や技術力に応じた研修会を実施し、森林技術者の育成を図る。

また、林業経営体の経営者を対象としたセミナーの開催等により、林業経営体の安全体制構築、労働生産性の向上及び経営改善等を支援する。

イ 品質の確かな県産材製品や県産森林認証材を利用した住宅の新築・増改築及びリフォームに助成し、県産材製品の利用を一層促進する。

また、非住宅建築物の木造設計に取り組む設計者を支援するとともに、建築物木材利用促進協定や非住宅建築物の助成制度等を活用し、企業等の県産材製品の利用を促進する。

Ⅲ 森林整備課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…脱炭素社会の構築

目 標…適切な森林整備と森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収源を確保する。

施 策 吸収源対策の推進

取 組 森林吸収源の確保

取 組 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

施 策 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

取 組 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給

政策の柱…文化芸術の振興

目 標…富士山と韮山反射炉の保存管理を着実に実行するとともに、それらの顕著な普遍的価値を後世に継承する。

施 策 世界文化遺産の後世への継承

取 組 富士山の適切な保存管理

政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生

目 標…森林の公益的機能の持続的な高度発揮や、森林の適正な整備・保全を進める。

施 策 森林との共生の推進

取 組 森林の適正な管理・整備

取 組 多様性のある豊かな森林の保全

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「森林吸収源の確保」

ア 公共造林事業

1,282,982,580 円 国 5/10（最大値）

内 委託料	27,464,900 円
補助金	1,219,229,500 円

森林が持つ多面的機能の維持・増進を図るため、森林整備を実施した。また、気象害等を受けた森林の復旧や被害木の除去等により健全な森林の維持を図った。

令和6年度事業実績

(単位：千円)

事業区分		事業量 (ha)	事業費	県支出額	県単独森林整備 事業費助成 (外数)	摘要
造林事業費	森林環境保全 直接支援事業	1,520	(1,919,177) [591,355] 2,990,416	(767,671) [236,542] 1,202,682	(16,519) [11,843] 17,018	伊豆市外21市町 搬出材積 102 千 m ³
	特定森林再生・ 特定機能回復事業	439	(23,135) [35,484] 45,095	(10,886) [15,443] 26,693		沼津市外7市町 衛生伐 714 m ³ 搬出材積 1 千m ³
	小計	1,959	(1,942,312) [626,839] 3,035,511	(778,557) [251,985] 1,229,375	(16,519) [11,843] 17,018	
農山 漁村 地域 整備 交付 金事 業費	森林空間総合整備事業 花粉発生源対策 促進事業	6	(19,411) [28,111] 37,900	(7,764) [11,244] 17,320		沼津市外2市 搬出材積 2 千m ³
事業費計		1,964	(1,961,723) [654,950] 3,073,411	(786,321) [263,229] 1,246,695	(16,519) [11,843] 17,018	
県 営		107	(2,054) [2,082] 41,718	(2,054) [2,082] 27,465		搬出材積 1 千m ³ 衛生伐 76 m ³
補 助		1,857	(1,959,669) [652,868] 3,031,693	(784,267) [261,147] 1,219,230	(16,519) [11,843] 17,018	伊豆市外24市町 搬出材積 104 千 m ³ 衛生伐 638 m ³
事 務 費			(1,173) [962] 36,288	(1,173) [962] 36,288		うち交付金分 1,327 千円
合計		1,964	(1,962,896) [655,912] 3,109,699	(787,494) [264,191] 1,282,983	(16,519) [11,843] 17,018	

(注) 計欄及び合計欄の数値は、四捨五入のため、累計と一致しないことがある。

(注) () 内は令和5年度の繰越分で内数。[]内は令和7年度への繰越で外数。

イ 間伐材等搬出奨励事業費助成

111,000,000 円 県

(内 補助金 102,118,000 円)

未利用の間伐材や主伐に伴って発生する木材チップ用材を有効活用するため、間伐材等の搬出を行う森林組合等に対して搬出経費を助成した。

令和6年度事業実績

区 分	事業量	補助率	県歳出額 (千円)
間伐材	44,060m ³	2,000円以内/m ³	88,118
木材チップ用材	7,000m ³		14,000

(2) 「炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進」

ア 重 木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成 6,084,400 円 県定額
(内 補助金 5,084,400 円)

林業経営適地でも集約化が困難で森林整備がされていない未整備未集約森林において、林業経営体と所有者との合意形成や、オーダーメイドによる路網整備や森林整備などを実施し、集約化の核づくりに取り組んだ。

令和6年度事業実績

区 分	事業量	補助率	県歳出額（千円）
合意形成 森林整備等	1式	定額	6,084

(3) 「林業イノベーションの推進による県産材の安定供給」

ア FAOI プロジェクト推進事業費（再掲） 36,310,342 円 国定額 県 1/2
(内 補助金 12,069,600 円)

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を促進するため、先端技術の活用による造林や獣害対策技術等の低コスト化に取り組んだ。

令和6年度事業実績

項 目	内 容	県歳出額(千円)	備 考
低コスト再造林対策	一貫作業システムと電動植穴機、コンテナ苗による低コスト造林技術の実証	(10,535) [5,976] 10,535	補助 (伊豆の国市ほか)
再造林獣害対策 低コスト化促進事業	防護柵設置や維持管理の低コスト化に向けたGNSS測量機器の導入	(1,535) [0] 1,535	補助 (静岡市ほか)
合計		(12,070) [5,976] 12,070	

(注) () 内は令和5年度の繰越分で内数。[]内は令和7年度への繰越で外数。

イ 次世代林業基盤づくり交付金事業費（再掲） 1,109,703,400 円 国定額
(内 補助金 460,065,400 円)

大規模・効率化を図る合板・製材工場等に対して、原木を安定的に供給するため、森林の間伐及び路網整備を実施した。

令和 6 年度事業実績

(単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
合板・製材生産性強化 対策事業（間伐材生産）	(413.24ha) [285.00ha] 413.24ha	(488,966) [506,600] 488,966	(396,423) [253,300] 396,423	河津町外 13 市町 搬出材積 45 千 m ³
林業・木材産業成長産業化 促進対策事業(間伐材生産 (関連条件整備活動含む))	(4.45ha) [9.00ha] 4.45ha	(8,310) [13,696] 8,310	(4,465) [9,024] 4,465	静岡市
花粉発生源対策事業(早 生樹等優良種苗生産推進 (採種園造成))	(0.28ha) [0ha] 0.28ha	(62,675) [0] 62,675	(56,977) [0] 56,977	日本製紙株式会 社
花粉発生源対策事業(早 生樹等優良種苗生産推進 (管理技術者確保))	(150人日) [人日] 150人日	(2,530) [0] 2,530	(2,200) [0] 2,200	日本製紙株式会 社
合計		(562,481) [520,296] 562,481	(460,065) [262,324] 460,065	

(注) () 内は令和 5 年度の繰越分で内数。[]内は令和 7 年度への繰越で外数。

ウ しずおか林業再生プロジェクト推進事業費

35,000,000 円 県

(内 補助金 31,775,000 円)

利用間伐の低コスト化を進めるため、間伐や林業機械の導入等に助成した。

令和 6 年度事業実績

(単位：千円)

区分	事業量	事業費	補助率	県歳出額	摘要
間伐	197.38ha	49,861	1/3以内	16,298	10市町
簡易作業路	0m	0	1/3以内	0	
林業機械導入	2台	47,750	1/3以内	14,983	2市町
植栽支援	2,536本	495	定額	494	1市
小計		98,106		31,775	
事務費		3,225		3,225	
合計		101,331		35,000	

エ 県営林道整備事業費 455,640,000 円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 55,898,000 円 〕
〔 工事費 365,077,500 円 〕

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、利用区域が1,000ha以上の林道、過疎法及び半島振興法に基づき基幹道路の指定を受けた林道の開設を、地域再生計画に基づく地方創生道整備推進交付金事業や、森林環境保全整備事業の国庫補助を活用して実施した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額	国費			負担金
					国費	県費	負担金	
林道	開設	(7)	(783)	(270,690)	(270,690)	(135,329)	(118,986)	(16,375)
		[9]	[1,221]	[362,050]	[362,050]	[181,019]	[153,488]	[27,543]
		9	783	455,640	455,640	211,480	216,438	27,722

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[] 内は令和7年度への繰越で外数 (路線数は内数)

オ 団体営林道事業費 127,096,750 円 国 1/2 (最大値)

(内 補助金 127,096,700 円)

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、市町が実施する林道の開設、改良及び林業専用道の開設に対し、地域再生計画に基づく地方創生道整備推進交付金事業や、森林環境保全整備事業の国庫補助を活用して助成した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額	国費		市町費
					国費	県費	
林道	開設	(4)	(279)	(85,596)	(41,331)	(41,331)	(44,265)
		[1]	[43]	[13,000]	[5,850]	[5,850]	[7,150]
		4	279	103,476	50,026	49,377	53,450
林道	改良	(2)	(140)	(93,060)	(46,530)	(46,530)	(46,530)
		[2]	[0]	[18,904]	[9,452]	[9,452]	[9,452]
		3	140	109,952	54,976	54,976	54,976
林業専用道	開設	(2)	(0)	(44,500)	(21,045)	(20,600)	(445)
		[1]	[84]	[26,906]	[12,377]	[12,108]	[269]
		2	0	45,550	22,095	21,072	1,023
合計		(8)	(419)	(223,156)	(108,906)	(108,461)	(445)
		[4]	[127]	[58,810]	[27,679]	[27,410]	[269]
		9	419	258,978	127,097	125,425	1,672

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[] 内は令和7年度への繰越で外数 (路線数は内数)

カ 農山漁村地域整備交付金事業費 (森林) 183,231,900 円 国 1/2 (最大値)

〔 内 工事費 155,319,600 円 〕
〔 補助金 20,161,900 円 〕

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、利用区域が1,000ha以上の林道、過疎法に基づき基幹道路の指定を受けた林道の開設を、農山漁村地域整備計画に基づく農山漁村地域整備交付金事業の国庫補助を活用して実施した。

また、市が実施する林道橋の点検診断に対し助成した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	負担金			市町費
						国費	県費	負担金	
林道	開設	(1)	(801)	(54,080)	(54,080)	(27,040)	(27,040)	(0)	(0)
		[1]	[604]	[62,010]	[62,010]	[30,998]	[31,012]	[0]	[0]
		2	1,790	163,070	163,070	77,660	85,410	0	0
	橋梁 点検 診断	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[0]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		101	-	40,324	20,162	20,162	0	0	20,162
合計		(1)	(801)	(54,080)	(54,080)	(27,040)	(27,040)	(0)	(0)
		[1]	[604]	[62,010]	[62,010]	[30,998]	[31,012]	[0]	[0]
		103	1,790	203,394	183,232	97,822	85,410	0	20,162

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[]内は令和7年度への繰越で外数(路線数は内数)

キ 県単独林道事業費 296,056,000 円 県 1/3～1/2、定額

(内 補助金 257,606,000 円)

国庫補助による団体営林道事業を補完するため、市町等が実施する林道の開設、改良、舗装及び森林作業道の開設に対し助成した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	（単位：千円）	
						県費	市町費
林道	開設	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		1	120	19,800	7,920	7,920	11,880
	改良	(15)	(794)	(115,515)	(46,212)	(46,212)	(69,303)
		[4]	[75]	[29,723]	[11,890]	[11,890]	[17,833]
	38	1,781	347,664	135,374	135,374	212,290	
舗装	(2)	(793)	(22,035)	(8,814)	(8,814)	(13,221)	
	[1]	[350]	[10,450]	[4,180]	[4,180]	[6,270]	
	7	3,033	111,115	40,194	40,194	70,921	
森林 作業道	開設	(1)	(840)	(10,900)	(10,900)	(10,900)	(0)
[3]		[2,700]	[35,800]	[35,800]	[35,800]	[0]	
9		6,240	74,118	74,118	74,118	0	
小計		(18)	(2,427)	(148,450)	(65,926)	(65,926)	(82,524)
		[8]	[3,125]	[75,973]	[51,870]	[51,870]	[24,103]
		55	11,174	552,697	257,606	257,606	295,091
事務費等		0	0	(0)	(0)	(0)	(0)
		0	0	[0]	[0]	[0]	[0]
		0	0	38,450	38,450	38,450	0
合計		(18)	(2,427)	(148,450)	(65,926)	(65,926)	(82,524)
		[8]	[3,125]	[75,973]	[51,870]	[51,870]	[24,103]
		55	11,174	591,147	296,056	296,056	295,091

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[]内は令和7年度への繰越で外数(路線数は内数)

ク 社会環境基盤重点林道整備事業費 90,724,800 円 県 4/5

〔内 委託料 4,294,800 円〕
〔工事費 83,321,039 円〕

国庫補助で実施する林道の開設を促進するため、同一路線の開設を、地域活性化事業債を活用して実施した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	負担金	
						県費	負担金
林道	開設	(1)	(318)	(61,990)	(61,990)	(49,593)	(12,397)
		[1]	[55]	[35,265]	[35,265]	[28,212]	[7,053]
		1	318	90,725	90,725	72,933	17,792

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[]内は令和7年度への繰越で外数(路線数は内数)

ケ 集落間林道整備事業費 127,936,000 円 県 2/3

〔内 委託料 17,611,000 円〕
〔 工事費 107,210,176 円 〕

集落間又は集落と基幹的道路を結ぶ林道で、災害時等に公道の迂回路となる林道の開設及び機能強化を、地域活性化事業債を活用して実施した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	県費	負担金
林道	開設	(1)	(43)	(39,160)	(39,160)	(26,109)	(13,051)
		[1]	[47]	[22,460]	[22,460]	[14,973]	[7,487]
		1	43	56,200	56,200	37,831	18,369
	機能強化	(1)	(268)	(38,360)	(38,360)	(25,575)	(12,785)
		[1]	[232]	[26,124]	[26,124]	[17,416]	[8,708]
		1	268	71,736	71,736	48,371	23,365
合計		(2)	(311)	(77,520)	(77,520)	(51,684)	(25,836)
		[2]	[279]	[48,584]	[48,584]	[32,389]	[16,195]
		2	311	127,936	127,936	86,202	41,734

(注) 1 ()内は令和5年度からの繰越で内数、[]内は令和7年度への繰越で外数(路線数は内数)

2 機能強化：法面改良、舗装

コ 中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備) 162,030,000 円 県 2/3

〔内 委託料 37,489,000 円〕
〔 工事費 119,327,000 円 〕

過疎地域又は振興山村地域及びそれらの周辺地域等の中山間地域において、集落間若しくは集落と基幹的道路を結ぶ林道、又は災害時等に公道の迂回路となる林道の開設及び機能強化を実施した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	県費	負担金
林道	機能強化	(1)	(28)	(9,030)	(9,030)	(6,022)	(3,008)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		3	1,342	162,030	162,030	109,424	52,606

(注) 1 ()内は令和5年度からの繰越で内数、[]内は令和7年度への繰越で外数(路線数は内数)

2 機能強化：法面改良、舗装

サ 団体営現年災害林道復旧費・団体営過年災害林道復旧費

1,180,302,000 円 国 99.4%(最大値)

(内 補助金 1,154,091,000 円)

令和3年から令和6年に発生した林道施設災害において、市町が実施する被災林道の復旧に対し、林道施設災害復旧事業の国庫補助を活用して助成した。

(単位：千円)							
区分		箇所数	事業費	県歳出額			市町費
					国費	県費	
現年災	R5	(21)	(706,044)	(323,774)	(323,774)	(0)	(382,270)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		21	706,044	323,774	323,774	0	382,270
	R6	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[6]	[583,912]	[201,642]	[201,642]	[0]	[382,270]
		6	20,281	10,216	10,065	151	10,065
	小計	(21)	(706,044)	(323,774)	(323,774)	(0)	(382,270)
		[6]	[583,912]	[201,642]	[201,642]	[0]	[382,270]
		27	726,325	333,990	333,839	151	392,335
過年災	R3	(1)	(100,864)	(100,864)	(100,864)	(0)	(0)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		1	100,864	100,864	100,864	0	0
	R4	(23)	(281,365)	(281,365)	(281,365)	(0)	(0)
		[4]	[173,094]	[173,094]	[173,094]	[0]	[0]
		28	493,261	493,261	472,172	21,089	0
	R5	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[4]	[111,308]	[111,308]	[111,308]	[0]	[0]
		15	252,187	252,187	247,216	4,971	0
	小計	(24)	(382,229)	(382,229)	(382,229)	(0)	(0)
		[8]	[284,402]	[284,402]	[284,402]	[0]	[0]
		44	846,312	846,312	820,252	26,060	0
合計	(45)	(1,088,273)	(706,003)	(706,003)	(0)	(382,270)	
	[14]	[868,314]	[486,044]	[486,044]	[0]	[382,270]	
	71	1,572,637	1,180,302	1,154,091	26,211	392,335	

(注) ()内は令和5年度からの繰越で内数、[]内は令和7年度への繰越で外数(路線数は内数)

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[] 内は令和7年度への繰越で外数 (路線数は内数)

令和6年度林道事業の区分別総括表

(単位：m、千円)									
区分	林道			林業専用道			森林作業道		
	路線数	延長	県歳出額	路線数	延長	県歳出額	路線数	延長	県歳出額
開設	(14)	(2,224)	(467,251)	(2)	()	(21,045)	(1)	(840)	(10,900)
	[13]	[1,970]	[487,635]	[1]	[84]	[12,377]	[3]	[2,700]	[35,800]
	18	3,333	823,581	2		22,095	9	6,240	74,118
改良	(64)	(1,230)	(846,135)	()	()	()	(0)	(0)	(0)
	[21]	[307]	[533,510]	[]	[]	[]	[0]	[0]	[0]
	217	3,531	1,624,580				0	0	0
舗装	(2)	(793)	(8,814)	()	()	()	(0)	(0)	(0)
	[1]	[350]	[4,180]	[]	[]	[]	[0]	[0]	[0]
	7	3,033	40,194				0	0	0
合計	(80)	(4,247)	(1,322,200)	(2)	()	(21,045)	(1)	(840)	(10,900)
	[35]	[2,627]	[1,025,325]	[1]	[84]	[12,377]	[3]	[2,700]	[35,800]
	242	9,897	2,488,355	2		22,095	9	6,240	74,118

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[] 内は令和7年度への繰越で外数 (路線数は内数)

令和6年度林道事業の事業別総括表

(単位：m、千円)						
事業名		路線数	延長	事業費	県歳出額	市町費
公共林道事業	県営林道整備事業費	(7)	(783)	(270,690)	(270,690)	(0)
		[9]	[1,221]	[362,050]	[362,050]	[0]
		9	783	455,640	455,640	0
	団体営林道事業費	(8)	(419)	(217,367)	(108,906)	(108,461)
		[4]	[127]	[55,089]	[27,679]	[27,410]
		9	419	252,522	127,097	125,425
	農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	(1)	(801)	(54,080)	(54,080)	(27,040)
		[1]	[604]	[62,010]	[62,010]	[30,998]
		103	1,790	203,394	183,232	97,822
	小計	(16)	(2,003)	(542,137)	(433,676)	(135,501)
		[14]	[1,952]	[479,149]	[451,739]	[58,408]
		121	2,992	911,556	765,969	223,247
県単独林道事業	県単独林道事業費	(18)	(2,427)	(148,450)	(65,926)	(82,524)
		[8]	[3,125]	[75,973]	[51,870]	[24,103]
		55	11,174	591,147	296,056	295,091
	社会環境基盤重点林道整備事業費	(1)	(318)	(61,990)	(61,990)	(0)
		[1]	[55]	[35,265]	[35,265]	[0]
		1	318	90,725	90,725	0
	集落間林道整備事業費	(2)	(311)	(77,520)	(77,520)	(0)
		[2]	[279]	[48,584]	[48,584]	[0]
		2	311	127,936	127,936	0
	小計	(21)	(3,056)	(287,960)	(205,436)	(82,524)
		[11]	[3,459]	[159,822]	[135,719]	[24,103]
		58	11,803	809,808	514,717	295,091
その他林道事業	中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備）	(1)	(28)	(9,030)	(9,030)	(0)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		3	1,342	162,030	162,030	0
	団体営現年災害林道復旧費・団体営過年災害林道復旧費	(45)	(ー)	(1,088,273)	(706,003)	(382,270)
		[14]	[ー]	[868,314]	[486,044]	[382,270]
		71	ー	1,572,637	1,180,302	392,335
	小計	(46)	(28)	(1,097,303)	(715,033)	(382,270)
		[14]	[0]	[868,314]	[486,044]	[382,270]
		74	1,342	1,734,667	1,342,332	392,335
合計		(83)	(5,087)	(1,927,400)	(1,354,145)	(600,295)
		[39]	[5,411]	[1,507,285]	[1,073,502]	[464,781]
		253	16,137	3,456,031	2,623,018	910,673

(注) () 内は令和5年度からの繰越で内数、[]内は令和7年度への繰越で外数（路線数は内数）

シ 主伐型路網構築モデル事業費助成 54,250,000 円 県定額
(内 補助金 53,250,000 円)

大型トラックによる効率的な木材運搬を可能にする路網構築の手法を普及するため、主伐箇所から10tトラックで運搬できる基幹的作業道の作設を支援した。

令和6年度実績 (単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
基幹的作業道	[1,150m] 2,330m	[28,750] 53,250	[28,750] 53,250	浜松市他2市町 計3路線

ス 県産材安定供給生産基盤整備事業費助成 172,458,020 円 県定額
(内 補助金 171,978,020 円)

国産材の需要変動に対応し、県産材のシェアを拡大するため、木材生産団地内における生産基盤の重点整備を支援した。

令和 6 年度実績 (単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
基幹的作業道	(977m) [0m] 8,733m	(24,425) [0] 175,424	(24,425) [0] 164,746	浜松市外 5 市町
索道設置・撤去	(3,456m) [4,036m] 6,486m	(2,815) [5,282] 7,232	(2,815) [5,282] 7,232	
接続道保護	(0箇所) [0箇所] 0箇所	(0) [0] 0	(0) [0] 0	
合計		(27,240) [5,282] 182,656	(27,240) [5,282] 171,978	

注) () 内は令和 5 年度からの繰越で内数、[] 内は令和 7 年度への繰越で外数。

セ 森林整備事務費(再掲) 78,639,059 円
(ア) 優良種苗確保対策事業 17,632,067 円 県
(内 委託料 11,568,700 円)

優良な森林資源を造成するため、林業種苗法に基づき西部農林事務所育種場の精英樹採種園から種子を採取し、産地系統を登録した「系統確認苗木」の生産の確保と需給調整を行った。

令和 6 年度事業実績

項目	内 容
種子生産事業	育種母樹林から県営で種子を採取し、指定採種源別に乾燥、不純物除去及び精選を行い、県種苗委員会の生産計画に基づき静岡県山林種苗協同組合連合会及び静岡県森林組合連合会へ供給した。 (令和 6 年度採取実績) 花粉症対策スギ 6.98 kg ヒノキ 26.12 kg 特定母樹 スギ 12.20 kg ヒノキ 4.37 kg 抵抗性クロマツ 0.47 kg 計 50.14 kg

(イ) 育種場管理費

51,689,131 円 県

内 委託料	5,076,830 円
工事費	44,418,000 円

優良種苗確保対策事業の推進を図るため、育種場施設の適正な維持管理を行った。

また、育種場の再編・強化を図る計画に基づき、富士育種場の財産処分を進めるため、本館等の解体工事を行った。

育種場別管理面積及び主要施設

区 分	管理面積 (ha)	主 要 施 設
富士育種場	4.88	
西部育種場	51.35	事務所、種子精選場、種子貯蔵庫、温室他
合 計	56.23	

ソ 森林・林業関係団体事業費助成(山林種苗協同組合連合会助成) 900,000 円 県

(内 補助金 900,000 円)

静岡県山林種苗協同組合連合会が実施する樹苗の格付検査や後継者育成研修に対し助成した。

令和6年度事業実績

(単位：千円)

事業の実績	総事業費	県歳出額
格付検査 1,420.1 千本	1,823	900
検査延人数 49 人		
技術講習会 12 人		
その他会議等 104 人		
後継者研修会 13 人		

(4) 「森林の適正な管理・整備」

ア 森林整備地域活動支援事業

(ア) 森林整備地域活動支援事業費 4,792,029 円 国 1/2 (最大値)

(内 補助金 4,746,640 円)

森林経営計画等による計画的かつ一体的な森林施業を促進するため、森林情報の収集、合意形成、森林境界の明確化等の地域活動に対し支援を行った。

事業実績

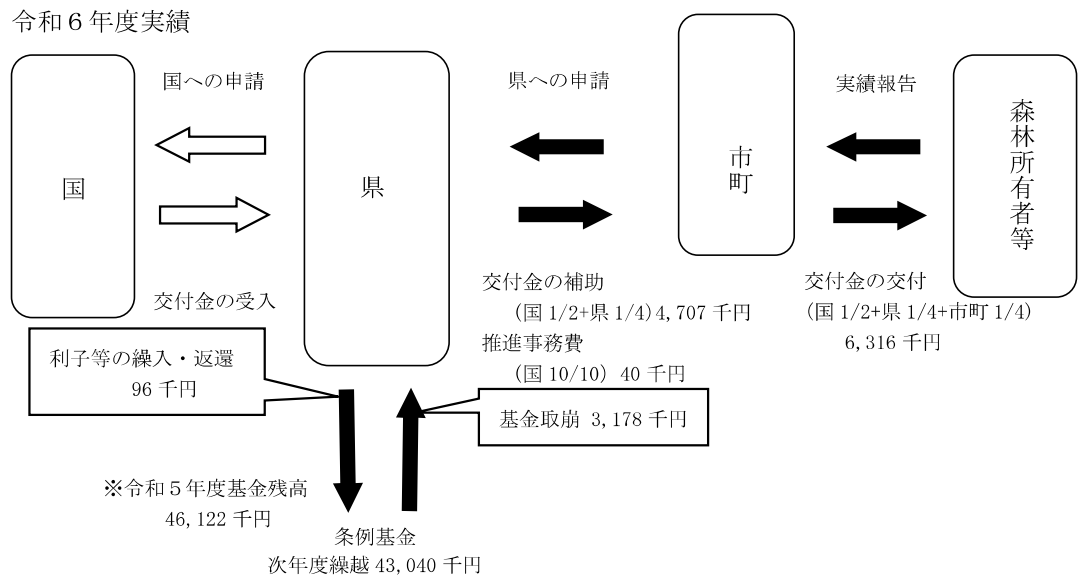
(単位：ha、千円)

年度	実施市町数	積算基礎森林	事業費	県歳出額 (国費+県費)
R4	5	193	3,742	2,808
R5	3	132	1,363	1,023
R6	3	260	6,276	4,747

(イ) 森林整備地域活動支援基金積立金

95,632円

森林整備地域活動支援交付金について、年度間の事業費の調整や交付金支払事務の柔軟かつ効率的な執行を図るため、基金を設置している。令和6年度の運用利息95,632円を基金に積み立てた。また、令和6年度事業に係る所要額3,178千円を取り崩した。



イ 資源循環林地整備事業費

	41,930,551 円
内 委託料	23,890,102 円
工事費	7,498,700 円
交付金	8,690,012 円

(ア) 管理事業

4,304,399 円

(内 委託料 3,557,702 円)

県営林の適正な管理を行うため、県営林の監視業務、標準地調査等を実施した。

令和6年度事業実績

(単位:千円)

区 分	内 容	事業費	備 考
監視業務、標準地調査等	13 林地の監視業務及び令和6年度返還林地の調査等	3,558	委託料
その他管理費等	13 林地 (1,847ha) の管理	747	
合計		4,304	

(注) 合計欄の数値は、四捨五入のため累計と一致しないことがある。

(イ) 利用事業

9,795,052 円 県

(内 交付金 8,690,013 円)

「造林並びに地上権設定契約書」に基づき、素材売払い収入等の収益について、土地所有者へ収益分収金を交付した。

令和6年度事業実績

(単位:千円)

区 分	実 績	
	件 数	事 業 費
令和6年度事業収入に係るもの	6 件	8,690
その他販売経費等	2 件	1,105
合計	8 件	9,795

(ウ) 林地整備事業

27,831,100 円 県

内 委託料	20,332,400 円
工事費	7,498,700 円

県行造林地について、県営林管理基本計画に基づき、森林の多面的機能を持続的に発揮する資源循環林地として適正な管理を行うため、除間伐等の森林施業や作業道の開設等を行った。

令和6年度事業実績

(単位:千円)

作業名	数 量	事 業 費	備 考
利用間伐等 (搬出)	17.13ha	4,077	委託料
森林作業道開設等	1,093m	16,256	委託料
その他整備経費等		7,499	
合計		27,831	

(注) 合計欄の数値は、四捨五入のため累計と一致しないことがある。

ウ 県営林の収入

令和6年度県営林産物売払実績

区分	林地名	林班	数量(m ³)	売払金額(千円)	摘 要
素 材	稲 梓	7	309	3,730	間伐伐倒木売払
素 材	島 田	8, 9	261	4,500	間伐伐倒木売払
雑収入	加増野	1	－	76	補償
雑収入	気 多	3	－	19,254	補償
雑収入	門 桁	4	－	59	補償
雑収入	稲 梓	1, 4, 5, 7, 8, 9, 12, 13	－	825	Jークレジット
合 計			570	28,445	

(注) 合計欄の数値は、四捨五入のため累計と一致しないことがある。

公有林造林資金借入の状況(一般会計)

(単位：千円)

区分	R 5 年度末現在 借入高	R 6 年度 借入額	R 6 年度 償還額	R 6 年度末現在 借入高
補助事業	0	6,000	0	6,000
非補助事業	385,255	6,000	43,362	347,893

エ 県営林管理基本計画の推進

(ア) 概要

県が土地所有者と契約し、造林した県営林（県行造林地）は、現在そのほとんどが育成期を終え、充実した資源を活用する時期を迎えている。

このため、県営林事業の目的も造林困難な奥地等の資源造成から、適切な森林施業等を持続的に行い、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させることに変化している。

平成19年度に策定した「県営林管理基本計画」では、契約期限が到来し目的を達成した林地は土地所有者に返還し、土地所有者の主體的な管理運営による森林の持つ多面的機能の高度発揮を推進するよう定めている。

令和6年度は、下表のとおり返還を行った。

解除区分	林地	林班	所有者	解除面積 (ha)	契約満了日
期限時返還	小河南	1～9	個 人	447.70	R6.12.31
期限時返還	加増野	1～3	財産区	74.18	R7.1.8
期限時返還	富岡	1、2	個 人	100.57	R7.3.31
期限時返還	大日山	1～7	寺院等	169.40	R7.3.31
合 計				791.85	

(イ) 管理面積と返還実績

(単位:ha)

林地区分	即時返還	積極的返還	期限時返還	計
	市町	財産区	個人、会社、寺院等	
管理基本計画策定 時点 (H20.3)	1,156	594	2,923	4,673
返還実績	1,156	246	2,216	3,618
現状の管理面積 (R7.3.31 現在)	0	348	707	1,055

(ウ) J-クレジットの販売

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、J-クレジット制度を活用した森林経営を普及するため、稲梓県営林をモデル林としたJ-クレジットの創出に取り組んでいる。創出したクレジットについては、カーボン・オフセット等に活用する需要者と取引を行い、その収益は、県営林の森林整備の財源とするほか、県行造林契約に基づき、土地所有者に配分した。

令和6年度は、下表のとおり販売を行った。

年度	発行数量 (t-CO ₂)	販売数量 (t-CO ₂)	販売収入 (円)	摘 要
R6	117	△50	825,000	民間3者に販売

県 営 林 現 況 調

(令和7年3月31日現在)

県営林名	所在地	面積 (ha)	蓄積 (m ³)	林齢別森林面積(ha)				除地(ha)
				1～30年	31～50年	51年以上	計	
稲梓	下田市	285.18	68,052		31.96	235.49	267.45	17.73
加増野	下田市	22.21	4,137			16.51	16.51	5.70
松崎	松崎町	47.29	11,273			40.94	40.94	6.35
賀茂小計	3林地	354.68	83,462	0.00	31.96	292.94	324.90	29.78
須山	裾野市	113.39	17,957		1.00	108.69	109.69	3.70
東部小計	1林地	113.39	17,957	0.00	1.00	108.69	109.69	3.70
口坂本	静岡市	45.41	4,520		10.30	16.35	26.65	18.76
中部小計	1林地	45.41	4,520	0.00	10.30	16.35	26.65	18.76
文沢	島田市	13.17	3,959			13.17	13.17	0.00
葛箆	島田市	51.29	14,135		0.71	43.88	44.59	6.70
島田	島田市、藤枝市	227.70	70,027		19.20	198.54	217.74	9.96
志榛小計	3林地	292.16	88,121	0.00	19.91	255.59	275.50	16.66
気多	浜松市	58.04	15,957			48.29	48.29	9.75
門桁	浜松市	191.17	31,300			118.98	118.98	72.19
西部小計	2林地	249.21	47,257	0.00	0.00	167.27	167.27	81.94
令和6年度末合計	10林地	1,054.85	241,317.00	0.00	63.17	840.84	904.01	150.84
令和5年度末合計	13林地	1,846.70	375,037	0.33	222.37	1,373.01	1,595.71	250.99
令和4年度末合計	14林地	1,947.09	399,596	0.36	184.12	1,505.88	1,690.36	256.73
令和3年度末合計	15林地	2,059.50	413,628	0.36	184.12	1,541.54	1,763.13	296.37
令和2年度末合計	15林地	2,241.02	457,852	9.00	250.44	1,647.37	1,906.81	334.21

(5) 「多様性のある豊かな森林の保全」

ア 県単独森林病虫害獣総合対策事業費 29,638,265 円 国 県

〔 内 委託料 20,294,700 円 〕
〔 補助金 9,119,875 円 〕

松くい虫防除等を総合的かつ効果的に実施するため、県営により県有林内の防除を行うとともに、市町等が実施する防除事業への助成を行った。

令和6年度事業実績

(単位：千円)

防 除 区 分			事業量	事業費	県歳出額	備考
松くい虫対策	予防	空中散布※1	35ha	8,564	8,564	県営
		地上散布	68ha	9,099	9,099	県営
		予防剤注入※2	47本	550	550	県営
		予防剤注入※2	515本	14,000	9,120	補助
	小 計		—	32,213	27,333	
	駆除	特別伐倒駆除(破碎)	52m ³	2,082	2,082	県営
松くい虫対策 計				34,295	29,415	
事 務 費				223	223	
合 計				34,518	29,638	

※1環境影響調査含む

※2マツ本数

イ 森林整備事務費（再掲）

78,639,059 円

(ア) 森林病虫獣害対策事業費

1,217,500 円 国1/2以内

(内補助金 1,217,500 円)

野生動物による森林被害対策として、市町の特定鳥獣保護管理計画の基礎資料となる森林被害実態調査に対し助成した。

令和6年度事業実績

(単位：千円)

区 分	事業量	県歳出額	備考
カモシカ等被害実態調査 〔 静岡市、島田市、 川根本町、浜松市 〕	83箇所	1,218	補助（国1/2）

(イ) 森林災害予防啓発普及事業費

210,100 円 団体定額

人為的原因による林野火災の減少及び被害軽減を図るため、農林事務所や関係機関等を通じて、林野火災予防の普及啓発のために広報宣伝活動を行った。

令和6年度事業実績

(単位：千円)

事 業 内 容		数 量	県歳出額	摘 要
広 報 宣 伝 活 動	啓発品の配布 ボールペン ウェットティッシュ	2,000本 1,000個	210	各市町、関係機関等に配布

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目 標 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	森林の多面的機能を 持続的に発揮させる 森林整備面積 (ha)	10,314	11,116	8,589	9,613	R7.8 公表予定	11,490
	木材生産量 (万 m ³)	42.1	45.2	45.9	45.1	41.1	50
活動 指標	森林の二酸化炭素吸 収量を確保する間伐 面積 (ha)	8,408	9,217	6,880	8,007	R7.8 公表予定	9,990
	再造林面積 (ha)	236	213	196	196	R7.8 公表予定	500
	木質バイオマス (チ ップ) 用材生産量 (万 m ³)	5.7	6.3	10.1	11.0	R7.8 公表予定	10

ア 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」や「森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積」は、森の力再生事業や造林事業などにより着実に森林整備が実施されているが、台風や豪雨により林内路網の通行不能が発生したため、目標には至らない見込みである。

イ 長引く住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響し、「木材生産量」は目標には至らなかった。

ウ 主伐面積と「再造林面積」は横ばい傾向となっている。森林所有者が採算性や獣害により成林が困難であることに不安を抱き、施業が進まず目標には至らない見込みである。

(2) 課題

ア カーボンニュートラルの実現に向けて、森林の公益的機能の維持・増進が一層重要となることから、二酸化炭素の吸収源となる森林の間伐等整備の強化と二酸化炭素の排出削減に寄与する木質バイオマスの供給拡大を図る必要がある。

イ ウッドショックのような県産材需要の急激な高まりに対して速やかに対応できるよう、製材、合板、木材チップ等各用途の需要変動に即応可能な供給体制の整備が必要である。

ウ 森林所有者の主伐意欲を喚起するため、主伐・再造林の収益性を高めるとともに、獣害対策を含む生産・造林・育林コストの一層の縮減と現場管理における労務負担の軽減を図り、森林所有者が抱く不安を解消する必要がある。

(3) 改善

ア 間伐等の森林整備、低コスト主伐・再造林一貫作業システムの普及やエリートツリー種子の生産による主伐・再造林の一層の促進によって、二酸化炭素の吸収源を確保するとともに、未利用木材を活用する取組への支援と、活用するための手法を県内全域へ水

平展開することにより、木質バイオマスの供給を拡大し、二酸化炭素の排出削減に寄与する。

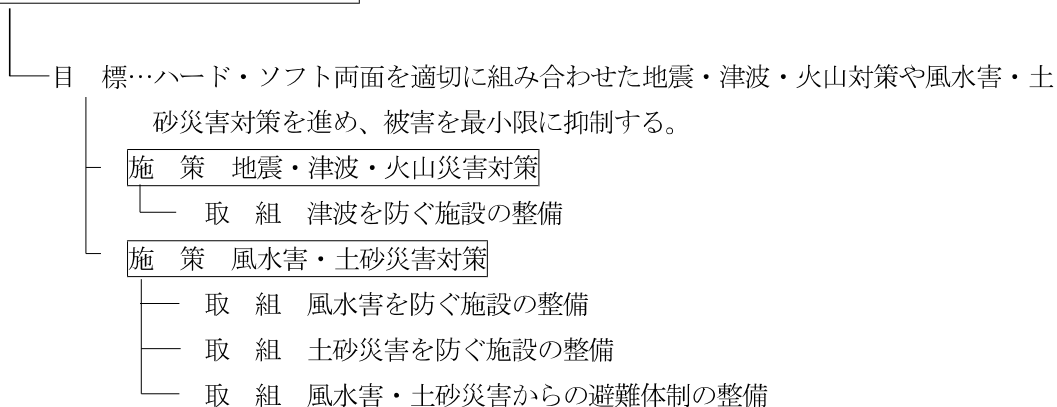
イ 木材生産計画の随時の見直しにより、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要に応じた木材生産の最適化を支援するとともに、木材を効率的に搬出する路網や架線など生産基盤の整備を支援し、安定供給体制の構築を図る。

ウ 低コスト主伐・再造林の実証林での検証結果の普及、再造林や獣害対策の低コスト化への支援とともに、現場へのデジタル等先端技術の実装などにより林業イノベーションを推進し、主伐・再造林を進める。

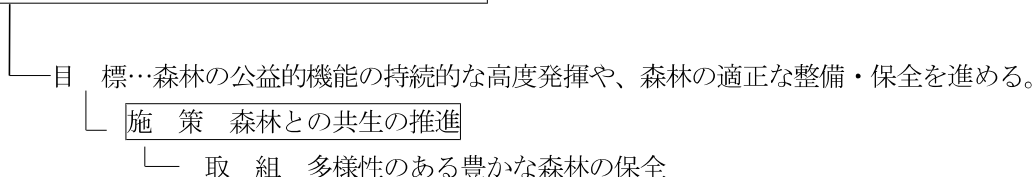
IV 森林保全課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…防災・減災対策の強化



政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

- (1) 「津波を防ぐ施設の整備」「風水害を防ぐ施設の整備」「土砂災害を防ぐ施設の整備」「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

ア 治山事業費

	2,919,490,721 円	国2/3（最大値）
内 委託料	111,067,000 円	
工事費	2,646,252,029 円	

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を守るため、「静岡県森林共生基本計画（R4～R7）」に基づき、溪流の不安定土砂を抑止する溪流工事や崩壊した斜面を森林に再生する山腹工事等の保安施設事業（森林法第41条第1項）を実施した。

また、これら施設の維持管理の一環として令和6年6月1日～15日にかけて治山パトロールを実施し、延べ人数271人で542箇所の保安施設の点検を行った。

平成26年度からは、「潜在自然植生による森づくり」の考え方を基本に据え、先人の知恵、地域の人々という地域場の力を活用することにより、平時には県民に親しまれる憩いの場となり、有事には津波に対する多重防御の一翼を担う“ふじのくに森の防潮堤づくり”を推進している。

(ア) 令和6年度実績

a 最近5ヵ年の実績 (R2～R6)

(単位: 百万円)

事業名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
治山事業	2,779	3,305	2,534	2,536	2,612

(注) 当表の金額については、緊急治山事業費欄の金額を除いた額

b 令和6年度治山事業実施状況

(a) 現年分

(単位: 千円)

事業名			実施箇所数	事業費	県歳出額		備考
					国費	県費	
治山事業	治山事業費	復旧治山	[17] 5	[817, 609] 586, 718	[412, 857] 263, 427	[404, 752] 323, 291	国 1/2 県 1/2 国 5. 5/10 県 4. 5/10
		緊急総合治山	[4] 3	[244, 500] 136, 757	[122, 250] 64, 165	[122, 250] 72, 592	国 1/2 県 1/2 国 5. 5/10 県 4. 5/10
		緊急予防治山	[1] 0	[40, 000] 2, 000	[22, 000] 0	[18, 000] 2, 000	国 1/2 県 1/2 国 5. 5/10 県 4. 5/10
		緊急機能強化・老朽化対策	[0] 1	[0] 54, 600	[0] 26, 000	[0] 28, 600	国 1/2 県 1/2
		防災林造成	[1] 0	[108, 000] 5, 400	[54, 000] 0	[54, 000] 5, 400	国 1/2 県 1/2
		保安林整備	[4] 4	[49, 512] 68, 326	[22, 871] 28, 843	[26, 641] 39, 483	保安林改良 国 1/2 県 1/2 保育 国 1/3 県 2/3
		流域保全総合治山	[1] 1	[24, 871] 32, 011	[12, 435] 14, 651	[12, 436] 17, 360	国 1/2 県 1/2
		小計	[28] 14	[1, 284, 492] 885, 812	[646, 413] 397, 086	[638, 079] 488, 726	
	農山村地域整備交付金事業費（森林）	予防治山	[2] 3	[32, 528] 124, 704	[17, 123] 63, 384	[15, 405] 61, 320	国 1/2 県 1/2 国 5. 5/10 県 4. 5/10
		防災林造成	[4] 0	[329, 226] 319, 135	[164, 613] 144, 131	[164, 613] 175, 004	国 1/2 県 1/2 （森の防潮堤づくり含む）
		保安林総合改良	[0] 3	[0] 38, 325	[0] 18, 250	[0] 20, 075	国 1/2 県 1/2
		小計	[6] 6	[361, 754] 482, 164	[181, 736] 225, 765	[180, 018] 256, 399	
緊急治山事業費			[3] 0	[161, 056] 136, 212	[107, 370] 81, 371	[53, 686] 54, 841	国 2/3 県 1/3
現年災害治山施設復旧費			[1] 0	[41, 227] 329	[26, 583] 0	[0] 329	国 65% 市 35% 県 事務費のみ
計（A）			[38] 20	[1, 848, 529] 1, 504, 517	[962, 102] 704, 222	[871, 783] 800, 295	

(注) [] 内は、令和7年度への繰越で外数。

(b) 令和5年度→令和6年度繰越分

(単位：千円)

事業名			実施箇所数	事業費	県歳出額		備考
					国費	県費	
治山事業	治山事業費	復旧治山	10	378,286	191,393	186,893	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		緊急総合治山	2	101,487	50,918	50,569	国1/2 県1/2
		緊急予防治山	7	226,276	118,816	107,460	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		防災林造成	1	77,790	38,895	38,895	国1/2 県1/2
		保安林整備	1	8,000	4,000	4,000	国1/2 県1/2
		流域保全 総合治山	2	101,581	50,790	50,791	国1/2 県1/2
		小計	23	893,420	454,812	438,608	
	農山漁村地域整備 交付金事業（森林）	予防治山	4	93,449	48,807	44,642	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		防災林造成	3	256,801	128,400	128,401	国1/2 県1/2 （森の防潮堤づくり含む）
		小計	7	350,250	177,207	173,043	
緊急治山事業費			4	171,304	114,189	57,115	国2/3 県1/3
計（B）			34	1,414,974	746,208	668,766	

(c) 令和6年度の支出額の合計

(単位：千円)

区分	実施箇所数	事業費	県歳出額		備考
			国費	県費	
合計	54	2,919,491	1,450,430	1,469,061	現年分の計 (A) + 令和5年度繰越分の計 (B)

イ 国直轄治山事業費負担金

559,541,889 円 県

大井川地区（静岡市葵区井川及び榛原郡川根本町）及び小山地区（駿東郡小山町須走地域・北郷地域）において、関東森林管理局が実施した民有林直轄治山事業費の一部を負担した。

令和6年度事業実績

（単位：千円）

事業名	地区名	負担金対象事業費	負担率	負担金
民有林直轄治山	大井川	705,000	1/3 以内	219,941
	小山	1,031,500	1/3 以内	339,601
計		1,736,500		559,542

ウ 国直轄過年災害治山事業費負担金

38,711,250 円 県

大井川地区（榛原郡川根本町）において、関東森林管理局が実施している民有林直轄治山施設が令和5年6月の豪雨により被災したため、その復旧に係る過年度分の事業費の一部を負担した。

令和6年度事業実績

（単位：千円）

事業名	地区名	負担金対象事業費	負担率	負担金
民有林直轄治山施設災害復旧事業	大井川	116,250	1/3 以内	38,711
計		116,250		38,711

エ 県単独治山事業費

1,549,252,299 円 県

内 委託料	345,843,015 円
工事費	1,063,718,978 円
補助金	118,285,000 円

規模が小さく、公共事業に採択されないが、放置すれば下流に被害を及ぼす恐れのある箇所について、県営及び市町営（補助治山）で県単独治山事業を実施した。

（ア）令和6年度事業実績

（単位：千円）

事業名	箇所数	事業費	県歳出額	備考
県営治山	[0] 5	[0] 115,394	[0] 115,394	県営
保安林機能強化	[1] 11	[40,000] 80,506	[40,000] 80,506	〃
治山応急復旧	[0] 10	[0] 65,763	[0] 65,763	〃
治山施設等管理	[1] 4	[16,087] 63,726	[16,087] 63,726	〃
治山調査	[1] 63	[6,816] 217,872	[6,816] 217,872	〃
補助治山	[3] 12	[46,872] 175,931	[28,881] 111,964	過疎：2/3、一般：60%
（事務費）	—	[0] 19,991	[0] 19,991	
小計	[6] 105	[109,775] 739,183	[91,784] 675,216	
豪雨等災害対策緊急事業（治山）	[3] 0	[278,088] 241,912	[278,088] 241,912	県営
県土強靱化対策事業（治山）	[14] 8	[293,030] 156,969	[293,030] 156,969	〃
計（A）	[23] 113	[680,893] 1,138,064	[662,902] 1,074,097	

（注）〔 〕内は、令和7年度への繰越額で外数。

（イ）令和5年度→令和6年度繰越分

（単位：千円）

事業名	箇所数	事業費	県歳出額	備考
治山施設等管理	3	19,380	19,380	県営
治山調査	1	5,247	5,247	〃
補助治山	2	9,482	6,321	過疎：2/3、一般：60%
（事務費）		22	22	
小計	6	34,131	30,970	
豪雨等災害対策緊急事業（治山）	6	266,095	266,095	県営
県土強靱化対策事業（治山）	10	178,090	178,090	〃
計（B）	22	478,316	475,155	

(ウ) 令和6年度の支出額の合計

(単位：千円)

区分	箇所数	事業費	県歳出額	備考
合計	135	1,616,380	1,549,252	現年分の計 (A) + 令和5年度繰越分の計 (B)

オ 繰越(令和6年度→令和7年度)

計画・設計に関する諸条件の調整及び用地交渉に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったこと等により令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年 月 日
治山事業費	御殿場市東田中 (西二の岡) 外27箇所	2,170,304	1,284,492	40.8	R8.3.31
農山漁村地域整備 交付金事業費 (森林)(治山分)	河津町川津筏場 (天川沢) 外5箇所	843,918	361,754	57.1	R8.3.31
緊急治山事業費	伊豆市修善寺 (大芝山) 外2箇所	297,268	161,056	45.8	R8.3.31
現年災害 治山施設復旧費	静岡市駿河区根古屋	41,227	26,583	35.5	R8.3.31
県単独治山事業費	浜松市中央区白羽町 外5箇所	747,009	91,784	87.7	R8.3.31
県土強靱化対策事業費 (治山)	静岡市葵区梅ヶ島 (藤代) 外13箇所	450,000	293,031	34.9	R8.3.31
豪雨等災害対策緊急 事業費(治山)	磐田市塩新田 外6箇所	520,000	278,088	46.5	R8.3.31
計		5,069,726	2,496,788	50.8	

(2)「多様性のある豊かな森林の保全」

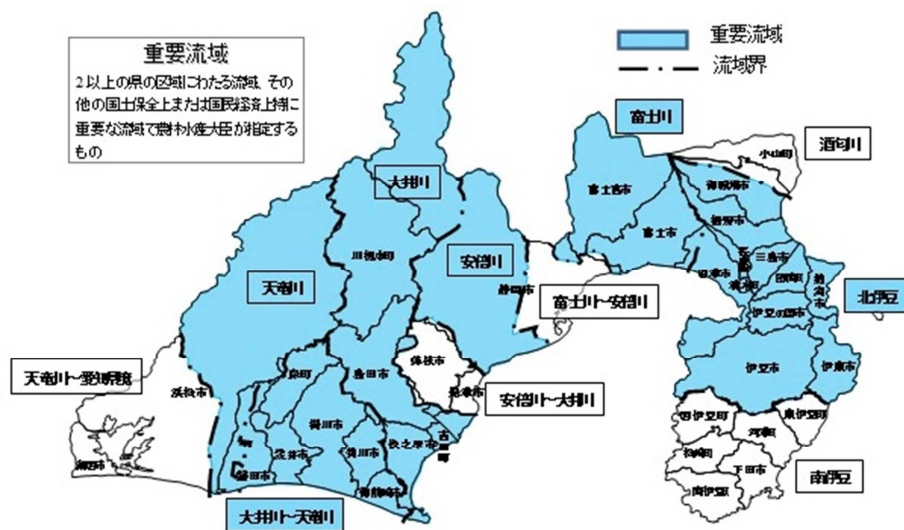
ア 保安林整備事業費

20,897,833 円 国 10/10 (最大値)、県

内 委託料	13,321,000 円
補償費	466,463 円

(ア) 保安林の指定・解除

水源かん養及び国土の保全などの公益的機能を特に発揮させる必要のある森林を保安林に指定するとともに、指定理由が消滅した保安林及び公益上の理由により用途変更の必要が生じた保安林の解除を行った。



a 保安林の指定

(a) 農林水産大臣権限（民有保安林のうち重要流域内の 1～3 号と国有保安林）

保安林種	令和5年度		令和6年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	4	78.9425	3	86.6771
土砂流出防備	15	52.2202	14	53.4721
土砂崩壊防備	－	－	－	－
計	19	131.1627	17	140.1492

(b) 知事権限（民有保安林のうち重要流域以外の1～3号及び4号以下）

保安林種	令和5年度		令和6年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	2	33.2167	1	5.1300
土砂流出防備	9	14.7488	7	24.4411
土砂崩壊防備	-	-	1	0.1850
潮害防備	4	26.8044	-	-
保健	1	0.2445	-	-
計	16	75.0144	9	29.7561

b 保安林の解除

(a) 農林水産大臣権限（民有保安林のうち重要流域内の1～3号と国有保安林）

保安林種	令和5年度		令和6年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	1	0.7412	3	0.7180
土砂流出防備	7	1.5258	15	2.7947
飛砂防備	－	－	－	－
計	8	2.2670	18	3.5127

(b) 知事権限（民有保安林のうち重要流域以外の1～3号及び4号以下）

保安林種	令和5年度		令和6年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
土砂流出防備	2	0.1575	1	0.6182
飛砂防備	－	－	5	0.5574
潮害防備	1 〈－〉	0.3082 〈－〉	－ 〈1〉	－ 〈0.0519〉
保健	－	－	－	－
計	3	0.4657	6	1.1756

(注)〈 〉内は他の保安林種での解除同時申請で外数

保 安 林 現 況 調

(令和7年3月31日現在)

保安林 の種類 区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計
水源かん養保安林	78,886	56,410	135,296	78,954	56,926	135,880	78,800	57,056	135,857
土砂流出防備保安林	(0) 4,503	(614) 32,934	(614) 37,437	(0) 5,010	(614) 33,022	(614) 38,032	(0) 4,502	(614) 33,106	(615) 37,609
土砂崩壊防備保安林	0	(0) 243	(0) 243	0	(0) 243	(0) 243	0	(0) 243	(0) 243
飛砂防備保安林	50	797	847	82	762	843	50	761	811
防 風 保 安 林	7	68	75	7	68	75	7	68	75
潮害防備保安林	9	(370) 182	(370) 190	9	(370) 208	(370) 217	9	(381) 198	(381) 207
干害防備保安林	(101) —	(12) 1,841	(113) 1,841	(101) —	(12) 1,841	(113) 1,841	(101) —	(12) 1,842	(113) 1,842
落石防止保安林	—	7	7	—	7	7	—	7	7
防 火 保 安 林	—	3	3	—	3	3	—	3	3
魚 つ き 保 安 林	1	226	227	1	226	227	1	226	227
航行目標保安林	—	(0) 4	(0) 4	—	(0) 4	(0) 4	—	(0) 4	(0) 4
保 健 保 安 林	(8,622) 0	(4,793) 409	(13,415) 409	(8,622) 0	(4,793) 415	(13,415) 415	(8,622) 0	(4,793) 417	(13,415) 417
風 致 保 安 林	0	(38) 31	(38) 31	0	(38) 31	(38) 31	0	(38) 31	(38) 31
計	(8,724) 83,455	(5,829) 93,153	(14,552) 176,609	(8,724) 84,063	(5,829) 93,755	(14,552) 177,818	(8,724) 83,369	(5,839) 93,963	(14,563) 177,332

(注) () 内は兼種保安林で外数

(注) 四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

民 有 林 兼 種 保 安 林 の 重 複 分 内 訳

被重複 重複表示	水 源 かん養	土砂 流出 防備	土砂 崩壊 防備	飛砂 防備	防 風	潮害 防備	魚つき	航 行	保 健	計
土砂流出防備	ha 614	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha 614
土砂崩壊防備		0								0
潮 害 防 備				381						381
干 害 防 備		12								12
航 行 目 標							0			0
保 健	3,687	685	3	356	45	16				4,793
風 致	9	0			5			1	23	38
計	4,310	697	3	737	50	16	0	1	23	5,839

(注) 四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

イ 保安林の確実な管理

(ア) 損失補償

禁伐や択伐など伐採に厳しい制限が加えられている保安林について、立木資産の凍結に対する損失の補償を行った(4～7号保安林は国庫補助事業、8号以下は税源移譲分で補償)。

(単位:円)

番号	保安林の所在場所	種類	面積(ha)	伐採種	補償額
1	浜松市天竜区佐久間町半場	落石防止	1.4875	禁伐	139,509
	国庫補助事業分の計		1.4875	—	139,509
2	焼津市浜当目	魚つき、航行目標	2.4703	択伐	44,985
3	掛川市初馬	航行目標、風致	1.4157	択伐	14,253
4	浜松市天竜区春野町領家	保健、風致	2.4800	択伐	267,716
	税源移譲分の計		6.3660	—	326,954
	合 計		7.8535	—	466,463

(参考) 1～3号保安林の損失の補償は、国が直接支払う。

(単位:円)

番号	保安林の所在場所	種類	面積(ha)	伐採種	補償額
参考	賀茂郡河津町川津筏場	土砂崩壊防備	3.2836	択伐	392,091
参考	静岡市駿河区石部	土砂流出防備	3.0700	択伐	—
参考	周智郡森町森	土砂流出防備	1.9665	択伐	—

(イ) 伐採許可申請等処理

森林法第34条第1項及び第2項の許可申請、同法第34条の2及び3の伐採届に対し、適法であるかの調査(適否判定)を行い、必要な場合は補正等の指導を行うなど法令基準等に基づき処理を行った。

区分	適否判定調査				
	立木伐採(皆伐)の許可	立木伐採(択伐)の許可	土地の形質変更の許可	緊急伐採・形質変更届出の受理	緊急伐採・形質変更届出の経由
森林法、森林法施行規則	法第34条第1項	法第34条第1項	法第34条第2項	法第34条第9項	法第34条第9項
件数	(24) 85	(0) 4	(280) 428	(13) 17	(0) 14

下表につづく

適否判定調査					
択伐届の受理	間伐届の受理	監督処分	許可を要しない伐採の届出の受理	許可を要しない形質変更の届出の受理	計
法第34条の2第1項	法第34条の3第1項	法第38条	規則第60条第1項第5～9号	規則第63条第1項第3～4号	
(0) 9	(0) 131	(1) 1	(8) 39	(0) 4	
					(326) 732

(注) 下段は県下の総数、上段()内は県が適否判定を行った件数で内数[結果は全て適]

(ウ) 標識設置

森林法第 39 条に基づき、保安林標柱、標識及び解説板を設置(新設及び改設)した。

区分	保安林種別設置本数		
	1～3 号	4 号以下	計
1 種(標 柱)	0 本	6 本	6 本
2 種(標 識)	11 本	0 本	11 本
3 種(解説板)	0 本	0 本	0 本
計	11 本	6 本	17 本

(エ) 台帳整備

森林法第 39 条の 2 に基づき、保安林の指定・解除に伴う保安林台帳の作成及び訂正を行うとともに、既指定保安林について登記簿記載事項を調査し、台帳を整備した。

項目		事業量		備考
		筆数	面積(ha)	
台帳作成	作成	89 筆	169.9053	指定・解除及び地籍異動調査の結果に基づく台帳作成と訂正
	訂正	21 筆	0.8592	
	計	110 筆	170.7645	
地籍異動調査		7,818 筆		既指定保安林について登記簿追跡調査
地目未更正保安林整備		0 筆		保安林でありながら地目が保安林になっていない筆の地目更正
台帳付属図作成		89 筆		保安林指定図の作成

(オ) 森林整備事務費(再掲) 78,639,059 円

a 県有防災林管理事業費 887,904 円 県
(内 委託料 379,170 円)

県の行政財産である県有防災林(470ha)は、海岸部の県民の生活を守る重要な保安林であり、その機能を持続的に発揮するよう適切な管理を行った。

区 分	内 容
県有防災林管理	林内清掃、危険木除去、施設の点検・補修・境界管理、賠償責任保険等

ウ 保安林の機能の向上

(ア) 指定施業要件変更

平成 13 年度の森林法施行令、施行規則の一部改正に伴い、保安林の指定施業要件(森林施業等の制限)が見直され、間伐率等の緩和や植栽樹種の多様化が図られた。このため、改正以前に指定された保安林についても、指定施業要件を変更(緩和)する手続きを計画的に進めており、令和 6 年度末に全体の約 73%が終了した。

保安林種	令和 5 年度			令和 6 年度		
	箇所	筆数	面積(ha)	箇所	筆数	面積(ha)
水源かん養	10	669	775.9929	1	56	219.0609
土砂流出防備	40	744	656.0678	5	133	163.8315
土砂崩壊防備	－	－	－	<1>	<8>	<17.3598>
飛砂防備	－	－	－	－	－	－
潮害防備	－	－	－	－	－	－
干害防備	－	－	－	－	－	－
落 石	－	－	－	－	－	－
保 健	－	－	－	<1>	<8>	<17.3598>
風 致	－	－	－	－	－	－
計	50	1,413	1,432.0607	6	189	382.8924

(注) < >内は他の保安林種での変更同時申請で外数・民有保安林に限る

(イ) 海岸防災林等の協働管理計画

海岸防災林などについて、地域住民、市町、県の 3 者が連携及び役割分担して守り育てていくため協働管理計画を策定した。現在、次の 12 地区で協働により管理している。

年度	協働管理計画策定地区	協働管理対象面積(ha)
13	沼津市千本地区	86
16	静岡市広野・用宗・石部地区	6
	浜松市遠州灘地区	289
18	富士市富士海岸地区	28
19	牧之原市静波・細江・勝俣地区	8
21	御前崎地区	31
	焼津・大井川地区	332
	小山町北郷地区	147
22	南伊豆町湊地区	1
23	磐田海岸地区	99
30	掛川地区	193
	袋井地区	37
計	12 地区	1,257

エ 林地開発許可制度実施費

7,692,241 円 県

〔内 委託料 2,794,000 円 〕

(ア) 林地開発許可制度実施事業

森林法第10条の2の規定により、地域森林計画の対象民有林において、土地の形質変更面積が1haを超える開発を行う場合は、県知事の許可が必要であるため、事業者の開発計画について災害の防止、水害の防止、水の確保及び環境保全の観点から、厳正に審査した。

a 審査状況（令和6年度審査状況表）（単位：件、ha）

区 分 種 別	許 可		変更許可		連絡調整		計	
	件 数	面 積	件 数	面 積 (増減)	件 数	面 積	件 数	面 積
工 場 ・ 事 業 場	2	6	1	0	2(1)	20(6)	5(1)	26(6)
住 宅 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—
レジャー施設	—	—	1	0	—	—	1	0
農 用 地	—	—	—	—	—	—	—	—
土 石 の 採 掘	5(2)	34(13)	—	—	—	—	5(2)	34(13)
道 路 の 新 設 等	—	—	9(1)	0(0)	4	21	13(1)	21(0)
そ の 他	1	2	—	—	—	—	1	2
計	8(2)	42(13)	11(1)	0(0)	6(1)	41(6)	25(4)	83(19)

注1) 連絡調整：許可制度適用外の地方公共団体等が行う開発に係る通知

2) 変更許可の面積は増減面積

3) その他：残土処理場等

4) ()内数字は権限移譲市許可案件で内数

b 調査・査察

事業計画に沿って適正に開発行為が行われているかなどを確認するため、現地調査（20件）・定期査察（150件）を実施した。

(a) 現地調査

「静岡県林地開発許可事務取扱要領」に基づき、防災工事完了、全体完了時等に、開発行為の実施状況を確認するための現地調査を実施した。その結果、許可地のうち1件で防災上の不備があったため口頭指導を行った。

<現地調査結果>

(単位：件)

区 分	現 地 調 査 結 果					計	左記の指導状況	
	適正	防災上の不備	事業計画との不整合	造成森林等の不備	手続上の不備		文書指導	口頭指導
工場・事業場	5(0)	—	—	—	—	5(0)	—	—
住宅団地	—	—	—	—	—	—	—	—
土石の採掘	6(2)	—	—	—	—	6(2)	—	—
道路の新設等	4(0)	1(0)	—	—	—	5(0)	—	1(0)
レジャー施設	1(0)	—	—	—	—	1(0)	—	—
その他	3(0)	—	—	—	—	3(0)	—	—
計	19(2)	1(0)	—	—	—	20(2)	—	1(0)

注1) 防災上の不備：防災施設の施工手順の不備等

2) その他：農用地の造成

3) ()内数字は権限移譲市実施件数で内数

(b) 定期査察

「林地開発許可地等定期査察実施要領」に基づき、許可地（現地調査実施箇所を除く）（122件）、開発完了後5年以内の箇所（28件）について、施工状況、防災施設、残置・造成森林等の維持管理状況を確認するため定期査察を実施した。その結果、事業計画との不整合等が35件確認されたため、文書・口頭指導を行った。

＜調査内容＞

- ・施工状況
- ・防災施設の状況
 - 調整池・水路の維持管理、安全施設の設置、法面の雨裂・崩壊等の状況等
- ・残置森林・造成森林の状況
 - 面積・配置・形状等の変化、樹木の活着・生育等の状況、管理の現状等

＜定期査察結果＞

(単位：件)

区 分	定 期 査 察 結 果					計	左記の指導状況	
	適正	防災上の不備	事業計画との不整合	造成森林等の不備	手続上の不備		文書指導	口頭指導
工場・事業場	22(4)	4(0)		3(0)	3(2)	32(6)	2(0)	8(2)
住宅団地	2(0)	—	—	—	—	2(0)	—	—
土石の採掘	49(14)	7(1)	1(1)	—	7(5)	64(21)	10(4)	5(3)
道路の新設等	3(0)	2(1)	—	—	—	5(1)	—	2(1)
レジャー施設	9(0)	—	—	1(0)	2(1)	12(1)	1(1)	2(0)
その他	30(9)	2(0)	2(1)	1(0)	—	35(10)	2(0)	3(1)
計	115(27)	15(2)	3(2)	5(0)	12(8)	150(39)	15(5)	20(7)

注1) 防災上の不備：調整池への土砂の仮置き、調整池放流口周辺の草の繁茂など
造成森林等の不備：緑化状況不良など

2) その他：残土処理場等

3) ()内数字は権限移譲市実施件数で内数

c 林地開発許可等の権限移譲

静岡県移譲推進計画に基づき、林地開発許可等の権限を政令指定都市、中核市、特例市、移譲希望市に移譲している（平成18年度～：静岡市、浜松市、富士市、沼津市、平成24年度～：磐田市、焼津市、藤枝市）。

＜研修会の開催＞

- ・令和6年度は、4月と6月と12月に集合型研修を開催した。
- ・権限移譲市担当者の要請に応じ、個別案件ごとに、申請図書の審査や違反処理に係る対応相談・助言を実施した。

d 森林の保全管理

近年、森林内への不法投棄防止が大きな課題の一つとなっており、令和6年度においても、市町や関係者・関係機関等の車両への「“不法投棄監視中”ステッカーの貼付」の取組を継続し、不法投棄の未然防止に努めた。

＜平成17～令和6年度実績＞

	実 績
体 制 の 整 備	住民等からの情報を、市町の廃棄物担当・農林担当及び県が共有する連絡体制づくり
	森林組合等と市町との情報提供等の覚書締結
抑止効果の 発 揮	不法投棄防止を図るために車両進入防止柵や防止フェンスを設置
	不法投棄マップ等の作成により投棄されやすい箇所の重点的な監視
	「森林への不法投棄監視中」ステッカーを県市町の公用車のほか、森林組合や建設業者、自治会等の協力車両に貼り付けて走行することにより、不法投棄を行いにくいイメージを発信
	捨てられにくい環境の整備(車両進入防止柵やPR看板の設置等)

(イ) 森林景観形成ガイドラインの普及

平成18年5月に、良好な森林景観形成のための基本的な考え方・具体的手法を示した手引書となる「静岡県森林景観形成ガイドライン」を作成し、この普及啓発に努めている。

オ 不適切な盛土への対応

247,380,000 円 国2/3 (最大値)

内	委託料	16,302,000 円(盛土緊急対策)
	工事費	227,701,000 円(盛土緊急対策)

県所管の保安林及び林地開発許可に係る不適切盛土は、令和7年3月31日現在で9箇所ある。

この9箇所のうち、緊急度が高い2箇所（島田市福用、富士宮市羽鮒）において、盛土の安全性把握調査を行い、うち1箇所（島田市福用）においては、行政代執行による応急復旧及び本復旧工事を実施した。

なお、静岡市日向の不適切盛土について、令和6年度から行政代執行を実施している静岡市に対して、農山漁村地域整備交付金を活用して助成した。

＜緊急度の高い盛土における事業実施状況＞

事業名		箇所数	事業費	県歳出額		備考
				国費	県費	
盛土緊急 対策事業費 (森林)	農山漁村地 域整備交付 金事業費	(1)	(212, 090)	(141, 054)	(71, 036)	国 2/3 県 1/3
		[1]	[40, 848]	[27, 231]	[13, 617]	
		2	228, 417	151, 467	76, 950	
	(森林)	(1)	(5, 090)	(2, 541)	(2, 549)	国 1/2 県 1/2
		[2]	[51, 323]	[35, 411]	[15, 912]	
		4	18, 963	8, 651	10, 312	
	合計	(2)	(217, 180)	(143, 595)	(73, 585)	
		[3]	[92, 171]	[62, 642]	[29, 529]	
6		247, 380	160, 118	87, 262		

(注) () 内は、令和5年度からの繰越で内数、[] 内は、令和7年度への繰越で外数

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目 標 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	土砂災害による死者数 (人)	0	27	1	1	0	0
	森林の多面的機能を持 続的に発揮させる森林 整備面積(ha)	10,314	11,116	8,589	9,613	R7.8 公表予定	11,490
活動 指標	静岡モデル防潮堤の整 備率(%) (延長(km))	49 (33.9)	52 (35.7)	53 (36.7)	55 (38.3)	59 (40.8)	69 (47.8)
	山地災害危険地区の整 備地区数(地区)(累計)	4,103	4,112	4,126	4,138	4,146	4,143

ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

「土砂災害による死者数」については、令和6年度は0人となった。

また、「山地災害危険地区の整備地区数」については、国の防災・減災、国土強靱化緊急対策の一環として事業を実施した結果、目標を上回った。

令和3年7月3日に発生した熱海市伊豆山での土石流災害について、県議会の提言を受けて設置された行政対応庁内検証委員会の報告では、土石流災害の発生を抑止することは難しかったものの、行政対応については改善すべき点があるとされた。この報告を踏まえ、林地開発許可に係る開発事業が中断し、かつ、事業者の今後の開発の意向が確認できない場合は、必ず中止命令を発出するよう、林地開発許可制度を運用している。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

森の力再生事業や造林事業などにより着実に森林整備が実施されているが、目標には至らない見込みである。なお、保安林を適正に配備するため、保安林として必要な森林の指定を170ha行い、公益上の理由や指定理由の消滅に伴う保安林の指定の解除を5ha行った。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

静岡モデル防潮堤のうち、中東遠地域において実施している“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、関係市（磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市）と連携して、令和6年度までに全長約22 kmのうち、14.6 km（約66%）の整備を行った。

(2) 課題

ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

近年頻発する大型台風や局地的豪雨の発生状況から、森林の土砂流出防止機能や洪水緩和機能の維持・向上を図るとともに、迅速な復旧を行う必要がある。

検証委員会の報告を受け、職員と組織の意識改革と行動変容を進め、関係機関と密接に

連携していく必要がある。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

引き続き保安林の公益的機能が持続的に発揮するよう、適切な保安林の配備と機能の向上を図る必要がある。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、令和6年度の発注工事（繰越工事を含む）により袋井市部分が完成する。令和8年度までに磐田市、掛川市による嵩上げ工事が完成予定であることから、関係機関や関係市と連携し、県工事の一層の推進を図る必要がある。

(3) 改善

ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

ハード対策として、山腹崩壊地、荒廃溪流等の荒廃山地において、危険性や保全対象の重要性をもとに優先度を明確にし、治山事業による山地災害防止施設や森林の整備などを計画的に実施する。また、緊急的な対応を必要とする山地災害に対しては、災害関連事業等により、迅速な復旧を図る。

ソフト対策として、毎年6月に実施している治山パトロール等の機会を活用し、引き続き県民の防災意識の醸成を図る。

熱海市伊豆山での土石流災害については、検証委員会報告を踏まえ、職員と組織の意識改革と行動変容を進め、関係機関と密接に連携しながら、諸対策に力を尽くしていく。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

森林クラウドを活用した無断転用等の解消や保安林パトロールなどにより保安林の確実な管理を図るとともに、地域森林計画に基づく保安林の再配備などの取組を進める。

また、治山事業や他の補助事業を活用して、保安林の間伐等を実施し、保安林機能の維持・確保を図るとともに、森林施業の集約化などに支障とならないよう保安林の伐採等の制限を緩和する「指定施業要件の変更」を適宜行う。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、市施工の盛土工事が完成してから速やかに海岸防災林の再整備・機能強化を実施するよう、県事業についても必要な予算を確保していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(森林計画課)	
森林整備事務費（地域森林計画策定・推進事業費）	森林法第5条
森林整備事務費（生きいき山村づくり支援事業費助成）	生きいき山村づくり支援事業費補助金交付要綱
森林・林業関係団体事業費助成	静岡県山林協会補助金交付要綱 静岡県林業会議所補助金交付要綱
森の力再生事業費	静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱（県） 森の力再生事業実施要綱（県）
森林・林業再生推進事業費	森林法第5条
次世代林業基盤づくり交付金事業費	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策実施要綱（国） 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金等交付要綱（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
森林整備事務費（森林との共生推進事業費）	静岡県森林と県民の共生に関する条例
森林認証取得促進事業費	森林認証取得促進事業費補助金交付要綱（県）
FAOIプロジェクト推進事業費	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） デジタル林業戦略拠点構築推進事業実施要領（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林環境整備促進基金積立金	静岡県森林環境整備促進基金条例
市町森林整備実施体制等支援事業費	森林環境税及び森林環境護与税に関する法律（第34条） 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国）
(林業振興課)	
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱（県）
県産材販路拡大事業費	森林・林業基本法（第24条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
林業振興総合推進費（林業振興事務費）	森林・林業基本法（第24条）
林業振興総合推進費（木と住まいの総合啓発事業費助成）	木と住まいの総合啓発事業費補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（木材産業団体事業費助成）	木材産業近代化事業費補助金交付要綱（県） 木材産業高度開発事業費補助金交付要綱（県）
県単独森林整備事業費助成	森林・林業交付金交付要綱（県）
中山間地域林業整備事業費助成（就業機会創出）	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（静岡県森林組合連合会事業費助成）	静岡県森林組合連合会補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（林業青年団体育成事業費助成）	静岡県林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（静岡県しいたけ産業振興事業費助成）	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金交付要綱（県）
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	林業関係事業補助金等交付要綱（国） 原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱（県）
しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	林業・木材産業国際競争力強化総合対策等地方公共団体事業費補助金等交付等要綱（国） しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱（県）
林業振興総合推進費（林業労働総合対策事業費）	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
林業振興総合推進費（林業普及指導事業費）	森林法（第187条） 林業普及指導推進要綱（国）
林業振興総合推進費（林業金融指導対策事業費）	株式会社日本政策金融公庫法（第14条） 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（第5条、第6条） 株式会社日本政策金融公庫調査委嘱規則

事業名	根拠法令
林業近代化資金利子補給金	林業近代化資金利子補給金交付要綱（県）
林業・木材産業改善資金（特別会計）	林業・木材産業改善資金助成法（全条） 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程（県）
木材産業等高度化推進資金（特別会計）	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（第4条、第6条） 静岡県木材産業等高度化推進資金制度運営要綱（県）
林業を支える元気な担い手支援事業費	緑の青年就業準備給付金事業実施要領（国） 緑の青年就業準備給付金実施要綱（県）
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	森林を守り育てる人づくり推進事業費補助金交付要綱（県）
森林を守り育てる人づくり基金積立金	静岡県森林を守り育てる人づくり基金条例
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（第34条の2）
（森林整備課）	
造林事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林・林業基本法（第4条、第6条、第12条）、森林法（第193条） 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則（国） 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国） 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林整備事務費（優良種苗確保対策費）	森林・林業基本法（第12条）、森林法（第193条）
森林整備事務費（育種場管理費）	林業種苗法（第3条）、林業種苗法施行規則
森林・林業関係団体事業費助成（山林種苗協同組合連合会助成）	静岡県樹苗格付検査事業費等補助金交付要綱
森林整備事務費（森林病虫害獣害対策費） 県単独森林病虫害獣害総合対策事業費	森林病虫害等防除法（第1条） 森林病虫害等防除法施行令 森林病虫害等防除法施行規則 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
森林整備事務費（森林災害予防啓発）	森林保険法 森林保険センター森林保険普及事務等委嘱規程
県営林道整備事業費 団体営林道事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林・林業基本法（第12条、第15条）、森林法（第193条）、 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則（国） 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国） 地域再生法(第21条)、地域再生法施行令 地方創生道整備推進交付金交付要綱(国)
県単独林道事業費	林業関係事業補助金交付要綱（県）
社会環境基盤重点林道整備事業費 集落間林道整備事業費 中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備事業）	森林・林業基本法（第12条、第15条）、森林法（第193条）
現年災害林道復旧費 団体営現年災害林道復旧費 団体営過年災害林道復旧費	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律（第1条） 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律施行令 林業関係事業補助金交付要綱（県）
資源循環林地整備事業費	静岡県財産規則、静岡県営林規則 県営林林産物売払代金の延納に関する規則 静岡県営林管理要綱、静岡県営林経営要綱 株式会社日本政策金融公庫法（第11条）

事業名	根拠法令
森林整備地域活動支援事業費	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱
森林整備地域活動支援基金積立金	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 静岡県森林整備地域活動支援基金条例
間伐材等搬出奨励事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
主伐型路網構築モデル事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
再造林獣害対策低コスト化促進事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
（森林保全課）	
保安林整備事業費	森林法（第25条、第25条の2、第26条、第26条の2、第34条、第35条、 第38条～第40条） 同法施行令、同法施行規則 保安林整備事業委託契約 林業関係事業補助金等交付要綱（国）
林地開発許可制度実施事業費	森林法（第10条の2、第10条の3）、同法施行令、同法施行規則 森林法施行細則（県）
治山事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林法（第4条第5項及び6項、第10条の15、第41条第1項、第46条） 同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第4条、第8条） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国）
県単独治山事業費	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項） 災害対策基本法（第4条、第8条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
豪雨等災害対策緊急事業費（治山）	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項） 同法施行令、同法施行規則
国直轄治山事業費負担金	森林法（第41条第1項、第46条）同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第3条、第8条）
国直轄現年災害治山事業費負担金	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条、 第5条）
国直轄過年災害治山事業費負担金	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条、 第5条）
現年災害治山施設復旧費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条） 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 （第2条、第3条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
過年災害治山施設復旧費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条） 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 （第2条、第3条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林整備事務費（県有防災林管理）	静岡県財産規則
緊急治山事業費	森林法（第4条第5項及び6項、第10条の15、第41条第1項、第46条） 同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第4条、第8条）

職 員 配 置 調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		森林・林業局	森林計画課	林業振興課	森林整備課	森林保全課	計
配 置 職 員	職員(事)	1	3	4	1	1	10
	職員(技)	1(1)	12	10	11	12	46(1)
	暫定再任用職員 (事)						
	暫定再任用職員 (技)						
	定年前再任用短時 間勤務職員(事)						
	定年前再任用短時 間勤務職員(技)						
	計	2(1)	15	14	12	13	56(1)
	会計年度任用職員		1			2	3
	臨時的任用職員						
	計		1			2	3
合計		2(1)	16	14	12	15	59(1)

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 6 年度
	件 数
生産事業者登録申請手数料	3
生産事業者講習手数料	5
生産事業者の登録証の書換え交付手数料	0
生産事業者の登録証の再交付手数料	0
種苗証明申請手数料(種穂・種子)	0
種苗証明申請手数料(種穂・穂木)	0
種苗証明申請手数料(苗木・幼苗)	0
種苗証明申請手数料(苗木・幼苗以外)	0

過年度分収入未済額調

(令和7年5月31日現在)

区分 年度	盛土緊急対策代執行費用 返納金		林業改善資金 貸付金償還金		雑 収 (林業改善資金 特別会計)	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
29年度 以前(A)			1	円 2,954,000	76	円 3,953,695
30年度						
令和元年度						
2 年度						
3 年度						
4 年度						
5 年度	2	63,971,000				
計	2	63,971,000	1	2,954,000	76	3,953,695
摘要① (滞納処分の 停止等の理由)	財産調査の結果、換価可 能な財産がなかったた め。					
摘要② (不納欠損処分 の件数、額)						
摘要③ (A欄のうち、 1件10万円 以上の内訳)			1件 2,954,000円		0件 0円	

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0 2 9 7 4 4 2	経済産業部 森林・林業局 資金前渡者 森林・林業局長	0	有料道路通行料、 負担金・使用料
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0 2 9 7 4 5 3	(自振口) 経済産業部 森林・林業局 資金前渡者 森林・林業局長	0	公共料金等の 自動振替
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和5年度						令和6年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシー チケット	静岡市タクシー 事業協同組合	0		60		8 22 30		0		30		3 27 0		0		緊急事 務連絡 等
計		0		60		60		0		30		30		0		

※払出欄上段：使用分、中断：廃棄分、下段：返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、 令和5年度から の繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	知事直轄費	知事直轄費	デジタル戦略費		19,800,000	
		経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		183,818,543	19,954,000
	林業改善資金特別会計	林業改善資金費	諸費	諸費		77,946	
計					238,699,530	203,696,489	19,954,000
(14) 工 事 請 負 費	01一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		0	
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費	01一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		0	
計					0	0	0
(17) 備 購 入 費	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		0	
計					6,209,390	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		230,453,679	
				国直轄事業 費負担金		559,541,889	
		災害対策費	農林水産施設災害復旧費	国直轄事業 費等負担金		38,711,250	
計					847,373,526	828,706,818	0
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		466,463	
計					658,328	466,463	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	静岡県デジタル森林資源情報等解析業務委託その2	中日本航空株式会社静岡支店	19,965,000	15,851,000	4,103,000	19,954,000
2	森林クラウドシステム保守管理業務委託	応用地質株式会社 静岡営業所	23,287,000	23,287,000	3,806,000	27,093,000
3	森林整備実施体制支援業務委託	公益社団法人静岡県山林協会	26,411,000	25,718,000	△ 715,000	25,003,000
4	無人航空機活用研修業務委託	株式会社奥平測量設計事務所	913,000	913,000	0	913,000
5	森林・林業先端技術コーディネート業務委託	有限会社オフィス・エムアンドケイ	3,202,100	3,202,100	0	3,202,100
6	静岡県デジタル森林情報等解析業務委託	中日本航空株式会社静岡支店	19,987,000	16,027,000	0	16,027,000
7	森林情報精度向上業務委託	株式会社パスコ静岡支店	4,983,000	3,905,000	462,000	4,367,000
8	森林情報システム保守管理業務委託	株式会社パスコ静岡支店	6,963,000	6,963,000	0	6,963,000
森林計画課 計		8件	105,711,100	95,866,100	7,656,000	103,522,100
9	市町木材利用促進支援業務委託	特定非営利活動法人サウンドウッズ	7,168,356	6,919,000	△ 4,457	6,914,543
10	木材動態調査業務委託	静岡県木材協同組合連合会	434,988	429,000	0	429,000
11	切り出し運搬安全技術講習会業務委託	林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	221,514	211,200	0	211,200
12	林業新規就業者確保促進事業業務委託	公益社団法人静岡県山林協会	30,633,397	29,573,500	△ 910,733	28,662,767

関する調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
一般	6. 3. 28 }	6. 12. 11	19,954,000	航空レーザ計測情報の解析 (159km ²) (賀茂地区20km2、東部地区20km2、中部地区29km2、志太榛原地区42km2、中遠地区6km2、西部地区42km2)	R5繰越 解析対象面積の増
随契	6. 4. 1 }	7. 4. 24	27,093,000	森林クラウドシステム保守管理	随契2号 (不適) 機能改良項目の追加
随契	6. 4. 15 }	6. 10. 25	10,120,000	森林環境譲与税による市町への取組を支援するため、専門技術者を市町に派遣 (専門技術者派遣377回)	随契2号 (不適)
	7. 3. 17	7. 4. 8	14,883,000		
		小計	25,003,000		
一般	6. 6. 14 }	6. 12. 26	913,000	無人航空機(ドローン)の適正運用に必要な知識及び操作、データ活用に関する技術を習得するための研修	
随契	6. 7. 5 }	6. 10. 30	800,000	森林管理・林業の労働生産性や安全性の向上を図るために、林業の現場ニーズと技術企業の先端技術のマッチングを図り、実証、現場実装を支援	随契2号 (不適)
	7. 1. 6		800,000		
	7. 4. 15		1,602,100		
	7. 3. 21	小計	3,202,100		
一般	7. 3. 27 }			航空レーザ計測情報の解析 (142km ²) (賀茂地区34km2、東部地区27km2、中部地区18km2、志太榛原地区21km2、中遠地区17km2、西部地区25km2)	R6繰越
一般	6. 12. 23 }	7. 4. 14	4,367,000	衛星画像により抽出された伐採箇所の情報等を基に、森林資源情報(森林簿、森林計画図)の更新・修正に必要な情報を整備	
随契	6. 4. 1 }	6. 8. 27	6,963,000	森林情報システム保守管理	随契2号 (不適)
	6. 7. 31				
			87,495,100		
一般	6. 4. 30 }	7. 4. 8	6,914,543	市町職員等を対象とした建築施設における木材利用に関する研修会・講習会・施設見学会・相談対応業務	
随契	6. 9. 27 }	7. 3. 26	429,000	県内木材業者に対する動態調査の実施	随契1号 (少額)
随契	6. 8. 23 }	6. 11. 15	211,200	伐木等作業時における安全技術講習会の実施	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 1 }	6. 9. 10	2,500,000	林業就業支援HPの運営、現場見学会及び就業相談会の開催、林業の魅力発信、インターンシップの実施支援、就業支援研修、安全装備支援等の実施	随契2号 (不適) 安全装備支援の実施人数が見込みより減等
	7. 2. 21	6. 11. 22	1,500,000		
	7. 3. 31	7. 4. 28	3,000,000		
			21,662,767		
		小計	28,662,767		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
13	森林技術者育成事業業務委託	静岡県森林組合連合会	46,762,103	46,420,000	△ 11,097,067	35,322,933
14	林業・木材産業改善資金事務委託	静岡県森林組合連合会 静岡県木材協同組合連合会	621,000	77,946	0	77,946
15	林業機械シミュレータ実証事業業務委託	朝日航洋株式会社静岡支店	19,800,000	19,800,000	0	19,800,000
林業振興課 計		7件	105,641,358	103,430,646	△ 12,012,257	91,418,389
16	山地災害危険地区システム保守管理業務委託	応用地質株式会社静岡営業所	1,034,000	1,034,000	△ 209,000	825,000
17	治山施設等機能管理調査業務委託	公益社団法人静岡県山林協会	7,843,000	7,777,000	0	7,777,000
18	山地災害危険地区再調査業務委託	応用地質株式会社静岡営業所	12,067,000	12,045,000	0	12,045,000
19	保安林保全情報整備業務委託	グリーン航業株式会社	3,520,000	3,520,000	0	3,520,000
20	森林開発地調査（地殻変動量調査）業務委託 その1	応用地質株式会社静岡営業所	616,000	616,000	0	616,000
森林保全課 計		5件	25,080,000	24,992,000	△ 209,000	24,783,000
事務関係 計		20件	236,432,458	224,288,746	△ 4,565,257	219,723,489
合 計		20件	236,432,458	224,288,746	△ 4,565,257	219,723,489

関する調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	6. 4. 18 } 7. 3. 19	7. 4. 17	35, 322, 933	森林技術者研修、指導者養成研修、組織力向上研修、 林業経営コンサルティング、スマート林業講座の実施	随契2号 (不適) 支援を希望する 経営体数の減等
随契	6. 4. 1 } 7. 3. 31	7. 4. 30	77, 946	林業・木材産業改善資金の交付及び償還金の取りまと めにかかる業務	随契1号 (少額)
随契	6. 11. 20 } 7. 3. 27	7. 4. 11	19, 800, 000	高性能林業機械（ハーベスタ）シミュレータの開発及 び操作体験会の実施	随契2号 (不適)
			91, 418, 389		
随契	6. 4. 23 } 7. 3. 14	7. 4. 8	825, 000	システム保守管理及びシステム研修の実施	随契2号 (不適)
一般	6. 9. 13 } 7. 2. 21	7. 4. 2	7, 777, 000	既設治山ダム等の施設の状況調査	
随契	6. 4. 25 } 7. 3. 14	7. 4. 8	12, 045, 000	山地災害危険地区の再調査	随契2号 (不適)
一般	6. 10. 1 } 7. 1. 31	7. 2. 14	3, 520, 000	衛星デジタル画像を用いた保安林内変化域の差分抽出 を行うために必要な画像データの調達及び加工	
随契	6. 11. 25 } 7. 1. 31	7. 2. 21	616, 000	干渉SAR解析データを用いた地盤変動状況の調査	随契1号 (少額)
			24, 783, 000		
			203, 696, 489		
			203, 696, 489		

補 助 金

(本庁分)

整 理 番 号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	静岡県山林協会事業費助成	公益社団法人静岡県山林協会	静岡県山林協会補助金交付要綱	森林の保全と林業の振興を図るための林業施策の研修会等の実施	円 6,463,951
2	生きいき山村づくり支援事業費助成	伊豆流域林業活性化センター	生きいき山村づくり支援事業費補助金交付要綱	原木の需給調整機能の構築に向けた先進地視察	210,000
3		富士流域林業活性化センター		地域材のブランド化に向けたPRの実施	202,300
4		中部流域林業活性化センター		原木の安定供給に向けた原木評価研修会の実施等	210,940
5		天竜流域林業活性化センター		地域材のブランド化に向けたイベントの企画・準備等	715,914
6	静岡県林業会議所事業費助成	公益社団法人静岡県林業会議所	静岡県林業会議所補助金交付要綱	森林・林業の振興を図るための林業に関する情報誌の発行等の実施	2,276,095
7	森林認証取得促進事業費助成	静岡県森林認証推進協議会	森林認証取得促進事業費補助金交付要綱	森林認証の普及啓発、取得促進を目的としたポータルサイトの運営	1,002,184
森林計画課 計		7件			11,081,384
8	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金	静岡県森林組合連合会	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱	品質の確かな県産材製品を使った住宅、非住宅の新築、リフォーム等に対する補助	187,148,000
9	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金	静岡県木材協同組合連合会	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱	非住宅建築物の設計費に要する費用及び設計者と供給者の連携に要する費用等に対する補助	9,600,000
10	木と住まいの総合啓発事業費補助金	しずおか優良木材供給センター	木と住まいの総合啓発事業費補助金交付要綱	展示会への出展等	1,054,144
11	木材産業近代化事業費補助金	静岡県木材協同組合連合会	木材産業近代化事業費補助金交付要綱	会議・委員会の開催、広報活動、講習会開催等	6,124,457
12	木材産業高度開発事業費補助金	静岡県木材青壮年団体連合会	木材産業高度開発事業費補助金交付要綱	木工工作コンクール、研修会開催	1,628,710
13	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金	静岡県椎茸産業振興協議会	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金交付要綱	会議の開催 品評会の開催	6,847,560
14	静岡県森林組合連合会事業費補助金	静岡県森林組合連合会	静岡県森林組合連合会補助金交付要綱	単位森林組合指導事業	11,899,427

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 2,680,000	県1/2以内	6.4.19	円 2,680,000	7.4.2	円 2,680,000	7.3.14	7.3.18	
100,000	県1/2以内	6.5.27	100,000	7.3.4	100,000	7.1.29	7.2.7	
101,150		6.5.27 7.2.26 小計	110,000 △8,850 101,150	7.3.11	101,150	7.2.4	7.2.20	
105,470		6.5.27 7.3.19 小計	110,000 △4,530 105,470	7.4.25	105,470	7.3.28	7.3.28 (7.4.8)	
120,000		6.5.23	120,000	7.4.21	120,000	7.3.28	7.3.28 (7.4.3)	
1,138,047		6.4.23 7.4.22 小計	1,460,000 △321,953 1,138,047	6.10.21 7.5.7 小計	1,000,000 138,047 1,138,047	7.3.31	7.3.31 (7.4.7)	
400,000	県1/2以内	6.5.21	400,000	7.4.11	400,000	7.3.11	7.3.14	
4,644,667			4,644,667		4,644,667			
187,148,000	県10/10以内	6.4.11 7.3.25 小計	189,700,000 △ 2,552,000 187,148,000	6.5.24 6.9.27 7.4.17 小計	65,000,000 65,000,000 57,148,000 187,148,000	7.3.28	7.3.28	
9,600,000	県10/10以内	6.4.10 7.3.13 小計	10,000,000 △ 400,000 9,600,000	6.10.21 6.12.16 7.4.11 小計	5,000,000 2,000,000 2,600,000 9,600,000	7.3.19	7.3.21	
527,000	県1/2以内	6.5.16 7.3.5 7.3.13 小計	700,000 △ 150,000 △ 23,000 527,000	7.4.2	527,000	7.3.6	7.3.10	
3,000,000	県1/2以内	6.4.8	3,000,000	6.5.23 6.9.30 7.4.11 小計	1,020,000 1,020,000 960,000 3,000,000	7.3.25	7.3.26	
800,000	県1/2以内	6.4.8	800,000	6.5.21 7.4.11 小計	560,000 240,000 800,000	7.3.25	7.3.26	
3,240,000	県1/2以内	6.4.17	3,240,000	6.5.2 7.5.22 小計	2,260,000 980,000 3,240,000	7.3.31	7.3.31 (7.4.15)	
4,780,000	県1/2以内	6.4.12	4,780,000	7.4.30	4,780,000	7.3.31	7.3.31 (7.4.15)	

補 助 金

(本庁分)

整 理 番 号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
15	森林を守り育てる人づくり推進 事業費補助金	公益社団法人静岡県山林協会	森林を守り育てる人 づくり推進事業費補 助金交付要綱	社会保険料掛金、退職 金共済掛金等	14,000,017
16	林業青年団体育成事業費補助金	静岡県林業研究グループ連絡協 議会	林業関係事業補助金 交付要綱	交換研修会、地区活 動、機関誌発行、連絡 会議開催等	1,802,475
林業振興課 計		9件			240,104,790
17	静岡県山林種苗協同組合 連合会助成	静岡県山林種苗協同組合連合会	樹苗格付検査事業費 等補助金交付要綱	格付検査 1,420.1千 本 検査延人数 49人 技術講習会等 12人 その他会議等 104人 後継者研修会 13人	1,822,635
森林整備課 計		1件			1,822,635
合 計		17件			253,008,809

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
6,000,000	県3/5以内 県1/2以内	6.4.23	6,000,000	6.5.31	1,000,000	7.3.26	7.3.27	
				7.3.7	2,500,000			
				7.4.17	2,500,000			
				小計	6,000,000			
900,000	県1/2以内	6.4.8	900,000	6.4.23	600,000	7.3.17	7.3.21	
				7.1.20	300,000			
				小計	900,000			
215,995,000			215,995,000		215,995,000			
900,000	県1/2以内	6.4.30	900,000	7.4.15	900,000	7.3.25	7.3.27	
900,000			900,000		900,000			
221,539,667			221,539,667		221,539,667			

補助金事業別事業費調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	摘要
1	森の力再生事業費	森林組合おおいがわ 外49件	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐倒木等処理整理伐 合計 1,300ha 16ha 17ha 1,333ha	1,313,316,883	1,254,697,000	県10/10以内	
2	FA01プロジェクト推進事業費	森町森林組合 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	デジタル技術現場実装 2件	1,028,000	264,000	県1/2以内	
森林計画課 計		52件			1,314,344,883	1,254,961,000		
3	次世代林業基盤づくり交付金事業費	(株)FOREST CYCLE 外5件	森林・林業交付金交付要綱 林業関係事業補助金交付要綱	(合板・製材生産性強化対策事業) 木材加工流通施設整備 1件 木質バイオマス供給施設整備 1件 (林業・木材産業構造対策事業) 高性能林業機械導入 1件 木質バイオマスエネルギー利用施設整備 1件 (林業経営体育成対策) 高性能林業機械リース 2件	1,537,013,500	649,638,000	国1/2以内	国交付決定 5.2.22 5.6.5 6.6.10
4	原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	富士伊豆農業協同組合 外3件	原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱	生産資材の導入 きのこ原木 375,547本 種菌 9,326,186個	91,924,605	32,382,000	国1/2以内 又は 国1/3以内	国交付決定 6.6.10
5	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	富士伊豆農業協同組合 外4件	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱	しいたけ等生産資材の購入経費の一部を助成	4,438,759	2,212,000	国1/2以内	国交付決定 6.2.8
6	林業振興総合推進費(林業労働総合対策事業費)	quicora	林業関係事業補助金交付要綱	安全衛生装備・装置の導入等	508,383	231,000	国1/2以内	国交付決定 6.6.10
林業振興課 計		16件			1,633,885,247	684,463,000		
7	造林事業費	天竜森林組合 外73件	林業関係事業補助金交付要綱	森林環境保全直接支援事業 特定森林再生整備事業・特定機能回復事業 1,637ha 664m3	2,997,393,000	1,205,509,500	国30%~50% 県10%~20% ＜但し人工造林及び樹下植栽について別途10%の付増助成＞	国交付決定 5.4.13 6.1.17 6.4.30 7.2.28
8	農山漁村地域整備交付金事業費(森林)造林	沼津市 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	花粉発生源対策促進事業 4.57ha	34,300,000	13,720,000	国3/10 県1/10	国交付決定 5.6.29 R6.6.21
9	間伐材等搬出奨励事業費助成	伊豆森林組合 外52件	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等を林道に集材し、さらに原木市場、木材加工施設、チップ工場へ輸送する経費に対して助成した。(51,060m3)	111,000,000	102,118,000	県 定額 (2千円/m3)	
10	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	丸高ティーティー(株) 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	合意形成・森林整備等 1式	7,764,263	5,084,400	県定額以内	
11	FA01プロジェクト推進事業費	静岡市森林組合 外3件	林業関係事業補助金交付要綱	(再造林獣害対策低コスト化促進事業) 獣害対策技術の導入 1式 (低コスト再造林対策) 低コスト再造林対策 5.00ha (合板・製材生産性強化対策事業)	17,043,425	12,069,600	県1/2以内 国定額以内	国交付決定 6.6.10
12	次世代林業基盤づくり交付金事業費	伊豆森林組合 外17件	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材生産 413.24ha (林業・木材産業成長産業化促進対策事業) 間伐材生産 4.45ha (花粉発生源対策) 採種圃造成・管理技術者確保 1式	562,481,805	460,065,400	国定額以内	国交付決定 6.3.8 国交付決定 6.6.10 国交付決定 5.12.6
13	しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	下田市 外10件	林業関係事業補助金交付要綱	間伐簡易作業路 197.38ha 林業機械導入 2台 植栽支援 2,536本	101,769,973	31,775,000	県1/3以内 又は 県10/10以内	
14	主伐型路網構築モデル事業費助成	富士市森林組合 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	基幹的作業道 2,330m	54,250,000	53,250,000	県定額以内	
15	県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	龍山森林組合 外11件	林業関係事業補助金交付要綱	基幹的作業道 8,733m 索道設置・撤去 6,486m 接続道保護 0箇所	182,656,720	171,978,020	国定額以内	
16	森林整備地域活動支援事業費	裾野市 外2件	森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱	森林情報の収集活動、森林経営計画の策定に係る必要な活動、施業の実施に係る合意形成	6,315,520	3,177,760	国1/2以内、 県1/4以内 及び 国10/10以内	
20	県単独森林病虫害総合対策事業費	沼津市 外2件	林業関係事業補助金交付要綱	樹幹注入 380本	10,224,500	7,452,775	国+県1/4 (国1/2以内) 県1/2以内	国交付決定 6.5.20
18	森林病虫害対策費	静岡市 外3件	森林・林業交付金交付要綱	カモシカ等被害実態調査 83箇所	2,447,500	1,217,500	国1/2以内	国交付決定 6.6.10
森林整備課 計		188件			4,087,646,706	2,067,417,955		
合 計		256件			7,035,876,836	4,006,841,955		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	ともにつくる木造建築講習会負担金	(一社)静岡県建築士事務所協会	建築物木材利用促進協定
林業振興課 計		1 件	
2	公有林野全国協議会会費	公有林野全国協議会	会則第6条
3	第59回林道研究発表会負担金	林道研究会	開催要領等
4	第8回全苗連生産者の集い参加負担金	静岡県山林種苗協同組合連合会	開催要領等
森林整備課 計		3 件	
5	第64回治山研究発表会、第62回治山シンポジウム負担金	治山研究会	開催要領等
6	第59回関東・中部地区治山林道研究発表会の参加負担金	関東・中部地区治山林道研究発表会	開催要領等
7	国直轄治山事業費負担金	農林水産大臣	森林法
8	国直轄過年災害治山事業費負担金	農林水産大臣	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
森林保全課 計		4 件	
本庁 計		8 件	
かいへの令達額		6 件	
合 計		14件	

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負担金額(円)	支出年月日
木造設計の知識を習得する講習会の実施に伴う負担金	100,000	7.3.7
	100,000	
都道府県営林の振興対策とその推進	31,000	6.8.9
林道研究発表会負担金	18,000	6.10.4
全苗連生産者の集いの参加負担金	5,000	6.8.23
	54,000	
治山研究発表会、シンポジウム開催負担金	18,000	6.8.28
研究発表会に伴う負担金	38,000	6.8.20
民有林直轄治山事業に伴う負担金	559,541,889	7.4.7
民有林直轄施設災害復旧事業に伴う負担金	38,711,250	7.4.7
	598,309,139	
	598,463,139	
県営林等の森林認証維持に伴う負担金	1,348,000	
	599,811,139	

交 付 金

< 一般会計 >

本庁分

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠
1	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
2	収益分収交付金	個人	造林並びに地上権設定契約書
3	収益分収交付金	団体	造林並びに地上権設定契約書
4	収益分収交付金	個人	造林並びに地上権設定契約書
5	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
6	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
森林整備課 計			
合 計			

支 出 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

事 業 内 容	交 付 金 額	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	円 30,502			6. 8. 23	円 30,502			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	7,701,588			6. 10. 4	7,701,588			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	23,710			7. 1. 31	23,710			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	142,435			7. 3. 26	142,435			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	330,000			7. 4. 4	330,000			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	461,777			7. 4. 16	461,777			
	8,690,012				8,690,012			
	8,690,012				8,690,012			

利子補給金調

(令和6年度)

事業名		林業近代化資金 利子補給金	計
資金源		・農業協同組合 ・農林中央金庫等	
融資総額		0円	0円
金融機関貸付利率		2.35～3.15%	
利子負担率	県	0.0%	
	国	—	
	市町	—	
	金融機関	—	
償還条件		償還10年以内 元金均等年賦償還	
融資対象		・林業者及び林業者で 組織する団体	
利子補給金	予算額	0円	0円
	支出済額	0円	0円
	残額	0円	0円
交付決定年月日		— —	
交付決定年月日		— —	

補助工事事業別事業費調

(令和6年度)
(単位：千円)

事業名	地区数 又は 箇所数	事業費	補助対象 事業費	補助率	補助金 交付額	摘要
(林業振興課)						
次世代林業基盤づくり交付金 事業費(林業・木材産業構造 対策事業)	(1) [0] 2	(229,614) [0] 258,407	(229,614) [0] 258,407	国 1/2以内	(103,949) [0] 112,674	
				県 0～25%	(0) [0] 0	県付増分 (県単独農林業振興事 業費助成)
次世代林業基盤づくり交付金 事業費(合板・製材生産性強 化対策事業)	(2) [0] 2	(1,209,912) [0] 1,209,912	(1,209,912) [0] 1,209,912	国 1/2以内	(521,228) [0] 521,228	
中山間地域林業整備事業費助 成(就業機会創出)	(0) [1] 0	(0) [39,600] 0	(0) [39,600] 0	県 1/2以内	(0) [13,615] 0	
林業振興課 計	(3) [1] 4	(1,439,526) [39,600] 1,468,319	(1,439,526) [39,600] 1,468,319	国	(625,177) [0] 633,902	
				県	(0) [0] 0	
団体営林道事業費	(8) [4] 9	(223,156) [58,810] 258,978	(223,156) [58,810] 258,978	国 45%, 50%	(108,461) [27,410] 125,425	
				県 1%	(445) [269] 1,672	
農山漁村地域整備交付金事業 費(森林)	(0) [0] 101	(0) [0] 40,324	(0) [0] 40,324	国 50%	(0) [0] 20,162	
県単独林道事業費	(18) [8] 55	(148,450) [75,973] 552,697	(148,450) [75,973] 552,697	県 1/3, 40%, 50%, 定額	(65,926) [51,870] 257,606	
団体営現年災害林道復旧費	(21) [6] 27	(706,044) [583,912] 726,325	(706,044) [583,912] 726,325	国 78.2～99.4%	(323,774) [201,642] 333,990	
団体営過年災害林道復旧費	(24) [8] 44	(382,229) [284,402] 846,312	(382,229) [284,402] 846,312	国 88.7～99.4%	(382,229) [284,402] 846,312	
森林整備課 計	(71) [26] 236	(1,459,879) [1,003,097] 2,424,636	(1,459,879) [1,003,097] 2,424,636	国	(814,464) [513,454] 1,325,889	
				県	(66,371) [52,139] 259,278	
現年災害治山施設復旧費	(0) [1] 0	(0) [40,898] 0	(0) [40,898] 0	国 65%	(0) [26,583] 0	
県単独治山事業費 (補助治山)	(2) [3] 14	(9,482) [46,872] 185,413	(9,482) [46,872] 185,413	県 2/3, 60%	(6,321) [28,881] 118,285	
盛土緊急対策事業費 (補助分)	(0) [1] 1	(0) [39,000] 1,000	(0) [39,000] 1,000	国 50%	(0) [19,500] 500	
森林保全課 計	(0) [2] 1	(9,482) [126,770] 186,413	(9,482) [126,770] 186,413	県	(6,321) [74,964] 118,785	
合計	(74) [29] 241	(2,908,887) [1,169,467] 4,079,368	(2,908,887) [1,169,467] 4,079,368	国	(1,439,641) [513,454] 1,959,791	
				県	(72,692) [127,103] 378,063	

()内は令和5年度からの繰越額で内数、[]内は令和7年度への繰越額で外数(地区数又は箇所数は内数)

公 有 財 産 調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分	令和 6 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 7 年 3 月 31 日 現在又は監査調 書調製日現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
土地									
立木竹									
建物									
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等									
株券、社債券等 出資による権利									
普通財産									
土地									
立木竹									
建物									
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等	1						1		
株券、社債券等									
出資による権利	3	104, 446					3	104, 446	
公有財産に準ずるもの									
電話加入権									
上記の財産に属さないもの									
準特許権等									

出 資

出資先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基本財産(A)	県 出	
			5年度末現在額	6年度増減額
(独)農林漁業信用基金 (□□□□)	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORIタワー28階	円 60,401,180,037	円 96,445,816	円 0
林業振興課 計		60,401,180,037	96,445,816	0
(公社)静岡県林業会議所 (□□□□)	静岡市葵区追手町9-6 県庁西館 9 階	25,155,000	5,000,000	0
(一財)三保松原保全 研究所 (□□□□)	静岡市清水区折戸3-20-1 東海大学清水キャンパス内	3,000,000	3,000,000	0
森林整備課 計		28,155,000	8,000,000	0
合計		60,429,335,037	104,445,816	0

金 調

(令和6年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的
6年度末現在額(B)	出資の初年度	出資率 B/A			
円	年度	%	月	%	
96,445,816	S38	0.2	3	—	木材産業等高度化推進資金等の融資の円滑化を図る。
96,445,816					
5,000,000	S45	19.9	9	—	林業の近代化を図る。
3,000,000	R1	100.0	3	—	三保松原の保全活動の円滑化を図る。
8,000,000					
104,445,816					

基金の管理状況調

(森林計画課)
静岡県森林環境整備促進基金

(令和6年度現在)

保管区分	5年度末 現在高 円	6年度中増減高			6年度末 現在高 円	摘要
		増 円	減 円	差引増減高 円		
定期預金 (一括運用)	50,218,310	270,748,544	237,162,462	33,586,082	83,804,392	・積立 R6.10.31 97,090,000 R7.3.31 173,427,000 (93,427,000: 森林環境譲与税) (80,000,000: 企業版ふるさと納税) ・利息積立 R7.3.31 231,544 ・取崩 R7.3.31 237,162,462
計	50,218,310	270,748,544	237,162,462	33,586,082	83,804,392	

(林業振興課)
静岡県森林を守り育てる人づくり基金

(令和6年度現在)

保管区分	5年度末 現在高 円	6年度中増減高			6年度末 現在高 円	摘要
		増 円	減 円	差引増減高 円		
債券 (一括運用)	1,977,570,528	214,559,572	227,484,544	△ 12,924,972	1,964,645,556	一括運用における債券と預金間の移動減 △12,924,972円
定期預金 (一括運用)	54,258,884	228,405,125	214,559,572	13,845,553	68,104,437	一括運用における債券と預金間の移動増 13,845,553円 運用益の一部の積立に伴う増 920,581円
計	2,031,829,412	442,964,697	442,044,116	920,581	2,032,749,993	

(森林整備課)
静岡県森林整備地域活動支援基金

(令和6年度現在)

保管区分	5年度末 現在高 円	6年度中増減高			6年度末 現在高 円	摘要
		増 円	減 円	差引増減高 円		
定期預金 (一括運用)	46,121,785	95,632	3,177,760	△ 3,082,128	43,039,657	R7.3.31 利息積立 95,632 計 R7.5.30 取り崩し 3,177,760 計
計	46,121,785	95,632	3,177,760	△ 3,082,128	43,039,657	

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	5 年度末 現在額		期間中				6 年度末 現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
林業改善資金（林業・木材 産業改善資金）貸付金	7	49,240,000	1	450,000	7	8,548,000	8	41,142,000
森林・林業局 合計	7	49,240,000	1	450,000	7	8,548,000	8	41,142,000

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日現在	増		減		令和7年3月31日現在
		数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	
1-3 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-4 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1-5 印判機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2-1 情報処理機器類	55	(0) 0	0	(0) 0	0	55
2-2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3-2 観察・観測用光学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-7 測量機器類	8	(0) 0	0	(7) 7	0	1
12-1 雑機器	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-1 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	84	(0) 0	0	(7) 7	0	77

1 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の()欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	衛星オルソ化カラー画像 ForestWide	毎日(年間240日) 森林情報システム	H19. 2	5,913,600
2	2-1	電算組織用媒体	衛星画像地図データ デジタルオルソ画像	月8日(年間96日) 森林情報システム	H18. 3	3,680,775
3	12-1	雑機器	雑機器 PEネット及び金網	毎日(年間365日) 森林情報システムサーバ	R2. 3	2,351,588
4	12-1	雑機器	雑機器 PEネット及び金網	毎日(年間365日) 現場設置	R2. 3	1,709,653
5	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫	毎日(年間365日) 書類の保管	H11. 5	1,047,900
6	2-1	その他の情報処理機器	携帯型情報端末(GPS一体型) GeoXMwithA	月8回(年間96日) 森林情報システム	H16. 3	565,950
7	2-1	その他の情報処理機器	ソフトウェアライセンス 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	R6.1	550,440
8	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView CU 別紙仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24.2	532,000
9	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView CU 別紙仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24.2	532,000
10	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView CU 別紙仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24.2	532,000
11	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView C 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
12	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView C 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
13	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView C 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
14	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日(年間365日) 書類の保管	H11. 5	511,000
15	3-2	その他の観察・ 観測用光学機器	長距離LiDAR 仕様書のとおり	月1回(年間12回) 森林情報システム	R6.2	481,500
16	2-1	電算組織用媒体	衛星デジタルオルソ 画像データ	月8日(年間96日) 森林情報システム	H17. 3	472,500
17	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000
18	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000
19	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000
20	2-1	印刷機	Canon ImagePROGRAF iPF750	週1日(年間52日) 森林情報システム	H24. 3	291,900